

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年11月4日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	海外株式セレクション（ラップ向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年5月2日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等および信託期間延長に伴う所要の変更を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;更新後&gt;

当ファンドは、主として値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

\* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ( )	ETF	特殊型 ( )
		資産複合		

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回 年4回 年6回	日本 北米 欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
債券	(隔月)	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング			その他 ( )	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ( )	年12回 (毎月) 日々 その他 ( )					その他 ( )
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般))						
資産複合 ( )						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

#### 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### 属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### [ ファンドの目的・特色 ]

## ファンドの目的

海外株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

特色 1

投資信託証券への投資を通じて、主として海外株式に実質的な投資を行います。

- 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。なお、2025年11月5日現在、投資対象となっている投資信託証券は以下の通りです。

### <外国株式インデックスマザーファンド>

日本を除く世界の主要国の株式への投資を行います。

- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

### <好配当海外株マザーファンド>

日本を除く世界主要国の株式等に投資を行います。

- ・日本を除く世界主要国の株式等の中から、配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

### <先進国株式最小分散インデックスマザーファンド>

日本を除く先進国の株式に投資を行います。

- ・MSCIコクサイ最小分散指数(JPY)(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCIコクサイ最小分散指数(JPY)(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

### <先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド>

日本を除く先進国の株式に投資を行います。

- ・MSCIコクサイ・クオリティ指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCIコクサイ・クオリティ指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

### <先進国株式ESGインデックスマザーファンド>

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とします。

- ・MSCIコクサイESGリーダーズ指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCIコクサイESGリーダーズ指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

### <三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。

- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)を中長期的に上回る投資成果を目指します。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。

### <グローバル株式インカム マザーファンド>

世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。

- ・主として世界主要先進国の割安で好配当が期待される株式に分散投資を行います。
- ・UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

### <外国株式マザーファンド>

日本を除く世界主要国の株式に投資します。

- ・運用にあたってはMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。
- ・株式等の運用にあたっては、JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。同社は運用指図権限の一部を、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・イング(所在地:米国)に更に委託することができます。
- ・超過収益の源泉を主として銘柄選択におき、独自の企業調査に基づくボトムアップの銘柄選択でアクティブ運用を行います。
- ・銘柄選択に当たっては、長期の企業収益予想に基づくバリュエーション(株価評価)モデルを用います。

### <グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2(適格機関投資家専用)>

グローバル・フランチャイズ・マザーファンドⅡへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長をめざします。

- ・MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・マザーファンドの運用の指図に係る権限を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。

- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメント・リミテッドは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメントの欧州拠点です。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメントはモルガン・スタンレーの資産運用部門として世界各国に展開し、様々な運用戦略を世界の投資家に提供しています。

- ❑ ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。
- ❑ 預託証券(DR)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
- ❗ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

## 特色2

### 三菱UFJ信託銀行からの投資助言に基づき運用を行います。

- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

① 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。

② 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

<運用プロセスのイメージ>



① 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

② 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。  
([https://www.am.mufig.jp/investment\\_policy/fm.html](https://www.am.mufig.jp/investment_policy/fm.html))

## 特色3

### 原則として、為替ヘッジを行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

## 特色4

### 年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

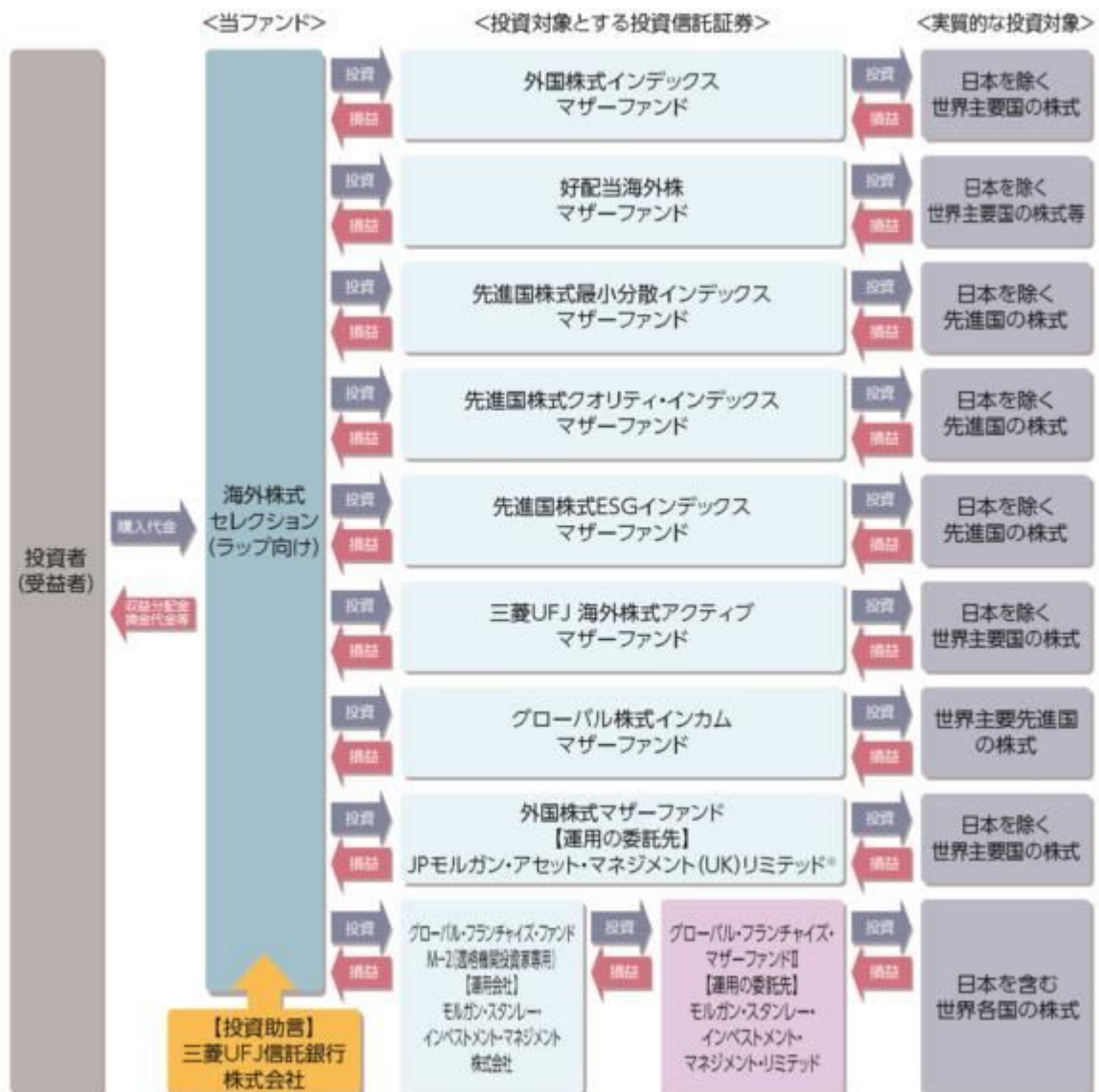
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



※同社は運用指図権限の一部を、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(所在地:米国)に更に委託することができます。

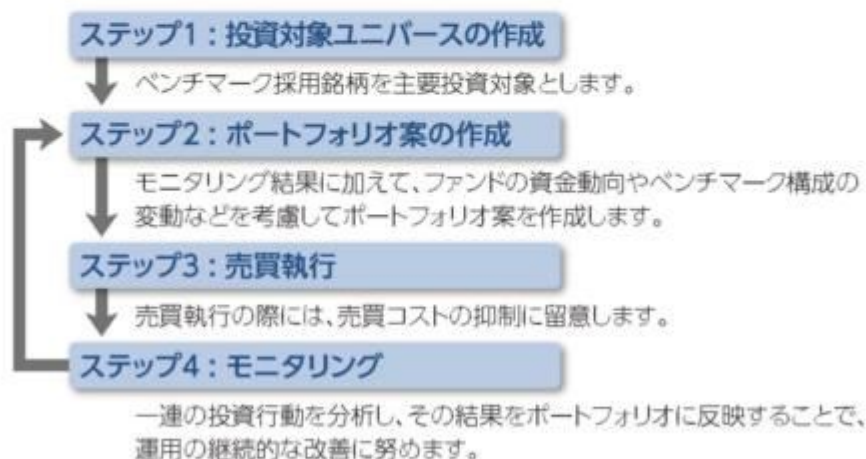
- ❗ 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。
- ❗ 上記の投資対象とする投資信託証券(および投資対象とする投資信託証券が投資するマザーファンドを含む)は、2025年11月5日現在のものであり、今後変更される場合があります。

## ■主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ■各投資信託証券の運用プロセス

<外国株式インデックスマザーファンド／先進国株式最小分散インデックスマザーファンド／先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド／先進国株式ESGインデックスマザーファンド>



- ❶ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 「MSCIコクサイESGリーダーズ指数」について

### ■MSCIコクサイESGリーダーズ指数の構築プロセス



- 年次レビュー(毎年5月)において適格ユニバースを更新し、各業種分類時価総額の50%を目標に一定の条件に従って銘柄を選定
- 四半期レビュー(毎年2・8・11月)において、ESG適格基準の継続採用条件を満たしていない既存構成銘柄を除外した上で、各業種分類時価総額の45%未満となる場合、一定の条件に従って50%の目標に達するまで銘柄を新規採用

※MSCI ACWI ESGリーダーズ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の主要先進国および新興国の大型株・中型株の中から、業種内において、相対的にESG評価が優れた企業で構成されています。

### ■ESG適格基準

項目	内容	新規採用条件	継続採用条件
MSCI ESG格付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>•各企業のESGに関するリスクと機会への対応力を調査・分析</li> <li>•各企業に係る主要な問題への対応力を同業他社と比較</li> <li>•AAA～CCCの7段階で各企業を評価(BBは最上位から5番目)</li> </ul>	BB以上	BB以上
不祥事スコア	<ul style="list-style-type: none"> <li>•各企業の事業、製品やサービスがESGにネガティブな影響を与え得る不祥事の深刻度やその解決のための対策を0～10で評価(0が最低評価)</li> </ul>	3以上	1以上
ビジネス関与スクリーニング	<ul style="list-style-type: none"> <li>•非人道的兵器と関連性を有するすべての企業、核兵器に関する製造やサービスに関連するすべての企業を除外</li> <li>•民間銃器、たばこ、アルコール、通常兵器、ギャンブル、原子力、化石燃料抽出、石炭火力の製造、販売などに関連する事業から一定以上の売上や収益を得ている企業を除外</li> </ul>		

## ■MSCI ESG格付けの評価項目

### ●環境 (Environment)

<b>地球温暖化</b> 二酸化炭素排出、 環境配慮融資など	<b>自然資源</b> 水資源枯渇、 生物多様性と土地利用など	<b>廃棄物管理</b> 有害物質と廃棄物管理、 包装材廃棄物など	<b>環境市場機会</b> グリーンテクノロジー、 再生可能エネルギーなど
--------------------------------------	---------------------------------------	---	---

### ●社会 (Social)

<b>人的資源</b> 労働マネジメント 労働安全衛生など	<b>製品サービスの安全</b> 製品安全・品質、 製品化学物質安全など	<b>ステークホルダーマネジメント</b> 透明性のある物資調達、 コミュニティ関係	<b>社会市場機会</b> 金融へのアクセス、 ヘルスケアへのアクセスなど
-------------------------------------	--	--	---

### ●ガバナンス (Governance)

<b>コーポレートガバナンス</b> 取締役会構成、 報酬など	<b>企業行動</b> 企業倫理、 租税回避など
---------------------------------------	--------------------------------

※産業により重要とされる項目が異なるため、全ての項目で評価するものではありません。

※ESG適格基準やMSCI ESG格付けの評価項目は、今後変更される可能性があります。

※MSCI Inc.の資料を基に三菱UFJアセットマネジメントが作成

## &lt;好配当海外株マザーファンド&gt;

- 投資にあたっては、世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、投資配分を決定します。
- 銘柄選定にあたっては、地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし、組入銘柄を選定します。
- 各地域内における個別銘柄投資は、ファンド設定時、リバランス時には等金額投資を基本とし、分散投資を行います。

定量・定性のスクリーニングを通じて、組入銘柄を選定します。

## ①「高配当ユニバース」の決定

地域毎に配当利回りが高い銘柄を、定量データを元に抽出します。

## ②「好配当ユニバース」の決定

デフォルトリスクが懸念される銘柄の除外等、定性的判断を加えてスクリーニングしたものを好配当ユニバースとします。

## ③ファンダメンタルズ分析

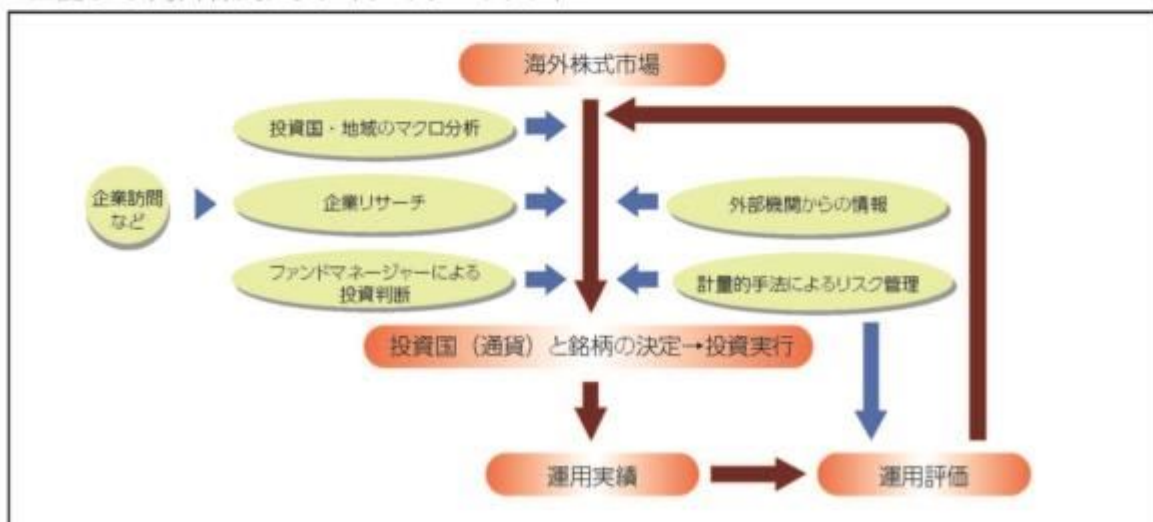
スクリーニングの結果抽出された組入候補銘柄に対し、個別企業の減配リスクや配当成長性に関する調査を実施します。

## ④ポートフォリオ構築

地域毎の資産配分戦略やポートフォリオ全体の利回り水準を加味し、最終の銘柄選定やウエイト判断を実施します。

- ❗ 上記の運用プロセスは銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。なお、今後、変更される場合があります。

## &lt;三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド&gt;



- ❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。  
([https://www.am.mufg.jp/investment\\_policy/fm.html](https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html))

## &lt;グローバル株式インカム マザーファンド&gt;

&lt;UBSアセット・マネジメント株式会社&gt;



&lt;三菱UFJアセットマネジメント&gt;



※上記は2025年8月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。また、一部簡略化して記載している部分があります。

※委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。

([https://www.am.mufig.jp/investment\\_policy/fm.html](https://www.am.mufig.jp/investment_policy/fm.html))

## &lt;外国株式マザーファンド&gt;



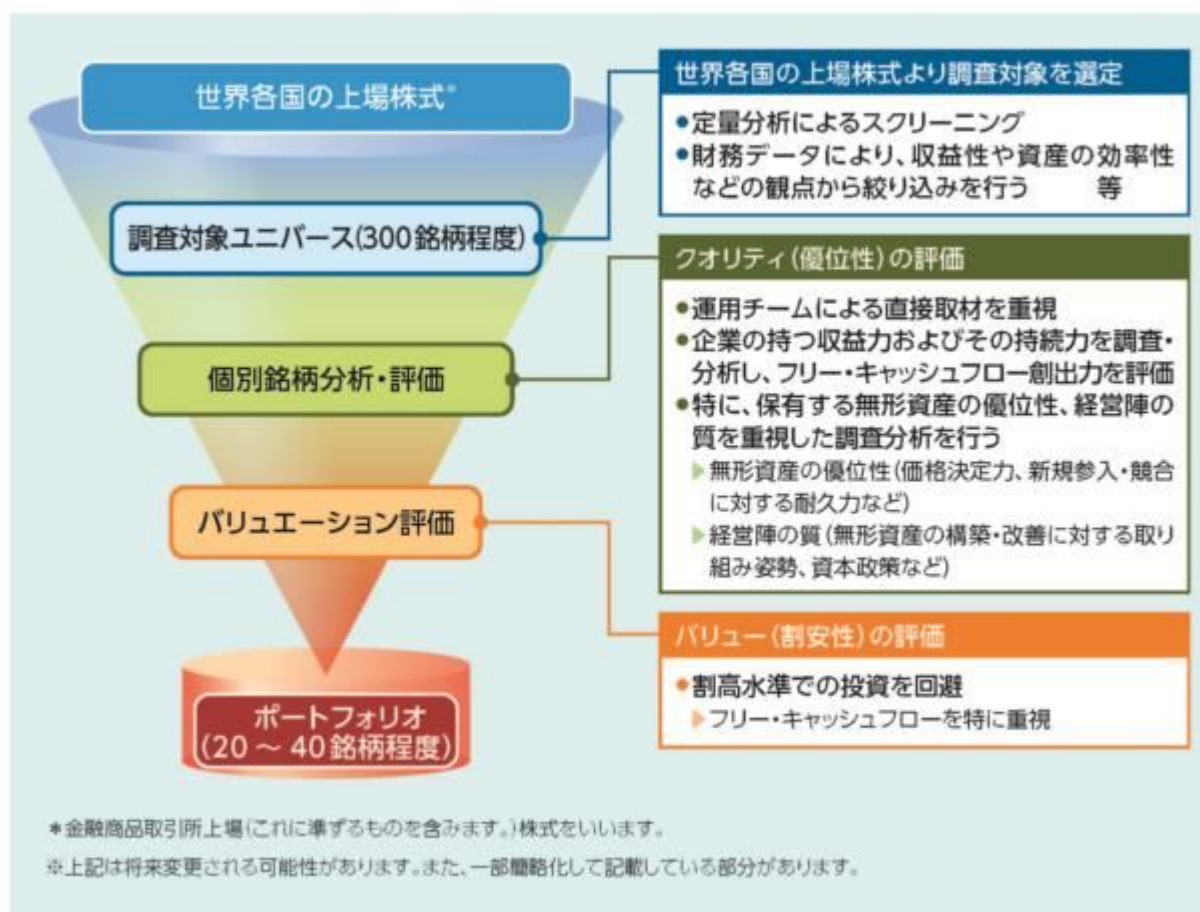
※ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。

([https://www.am.mufig.jp/investment\\_policy/fm.html](https://www.am.mufig.jp/investment_policy/fm.html))

## <グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2(適格機関投資家専用)>

- 収益性、財務内容の分析に加え、保有する無形資産や経営陣の質などから利益成長の持続可能性を多面的に分析します。



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## ■先進国株式ESGインデックスマザーファンドのステewardシップ方針

委託会社はステewardシップ活動において、投資先企業の長期的な企業価値の向上や持続的な成長に向け、社会・環境の問題や企業のカパナンス体制の観点を含む明確な方針のもとで議決権を行使します。



### 指数について

- ・MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCIコクサイ最小分散指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国を対象に、ボラティリティ(価格変動率)が最も小さくなるように各銘柄の構成比率を決定し算出した指数です。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCIコクサイ・クオリティ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国を対象に、ROEの高さ、利益成長の安定性、財務の健全性等に着目して選定した銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCIワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCIコクサイESGリーダーズ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## (2) 【ファンドの沿革】

## &lt; 訂正前 &gt;

2017年3月27日 設定日、信託契約締結、運用開始

## &lt; 訂正後 &gt;

2017年3月27日 設定日、信託契約締結、運用開始  
 2025年11月5日 信託期間を2027年2月5日までから2032年2月5日までに変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

## &lt; 訂正前 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況（2025年2月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日  
1985年8月1日
- ・ 資本金  
2,000百万円
- ・ 沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更  
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

## ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## &lt; 訂正後 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況（2025年8月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革
  - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
  - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
  - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
  - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
  - 2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

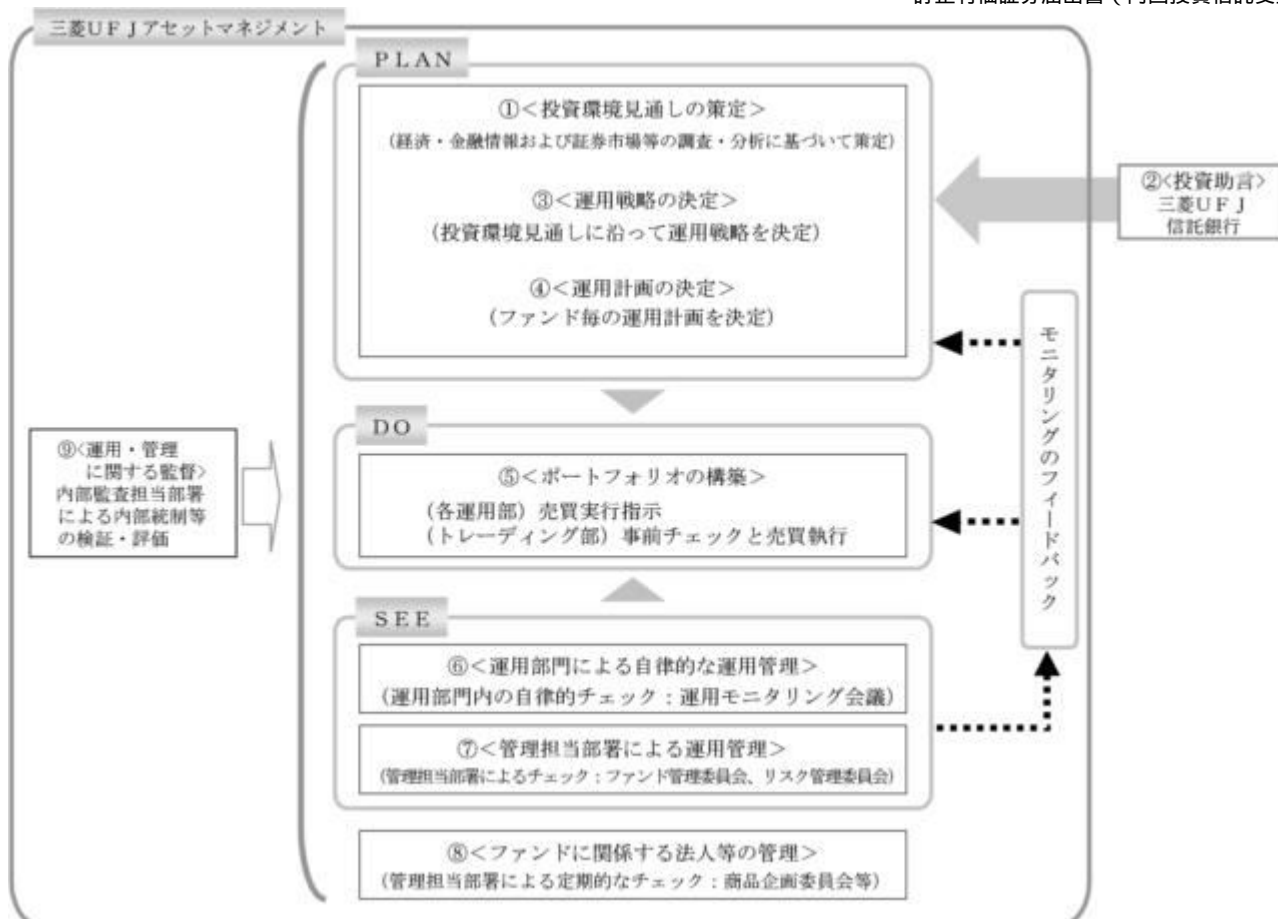
## ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

&lt;更新後&gt;



### 投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

### 投資助言

当ファンドは、三菱UFJ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

### 運用戦略の決定

で策定された投資環境見通し、および の投資助言に沿って各運用部は運用戦略を決定します。

### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

### 運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

### 管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

### ファンドに関係する法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この

結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

#### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 [https://www.am.mufig.jp/investment\\_policy/fm.html](https://www.am.mufig.jp/investment_policy/fm.html)

### 3【投資リスク】

<更新後>

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

<b>価格変動 リスク</b>	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>為替変動 リスク</b>	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
<b>信用リスク</b>	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性 リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。
<b>カントリー リスク</b>	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

#### 留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実

勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

## (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

### リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

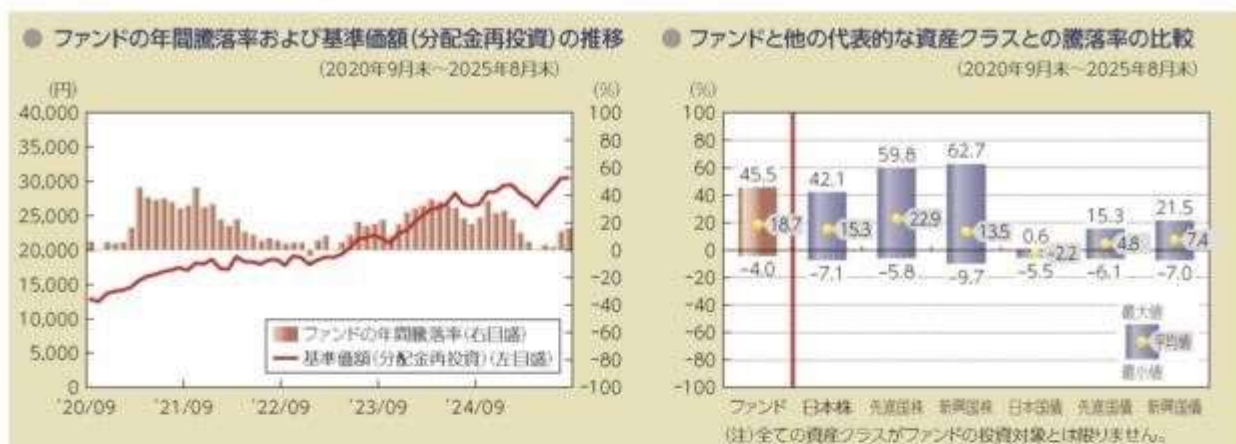
### 内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (3)【信託報酬等】

## &lt;更新後&gt;

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.55%（税抜0.5%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）  
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.42%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.04%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（概算値）は、次の通りとなります。

実質的な信託報酬率（概算値）	うち投資信託証券に係る率
年0.55%～0.60%（税込）程度	年0%～0.05%（税込）程度*

\*ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬は最大年率0.8536%（税込）

（注）上記概算値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです（2025年11月5日現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれる場合があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

## &lt;投資信託証券の信託報酬率&gt;

投資信託証券の名称	信託報酬率（税抜）
外国株式インデックスマザーファンド	-
好配当海外株マザーファンド	-
先進国株式最小分散インデックスマザーファンド	-
先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド	-
先進国株式ESGインデックスマザーファンド	-
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	-
グローバル株式インカム マザーファンド	-
外国株式マザーファンド	-
グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2（適格機関投資家専用）	年0.776%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかる場合があります。

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

## （5）【課税上の取扱い】

## &lt;更新後&gt;

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

## 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

## 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2025年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

**（参考情報）ファンドの総経費率**

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2024年2月6日～2025年2月5日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.68%	0.64%	0.04%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

※①の運用管理費用には投資先ファンドの運用管理費用を含みます。

※②のその他費用には、決算未到来等の理由により一部の投資先ファンドのその他費用は含まれておりません。

※投資先ファンドの費用は対象期間が異なる場合があります。

※投資先ファンドの費用の内訳が開示されていない場合、運用管理費用を最大と想定し算出しております。

※投資先ファンドの費用の内訳は、投資先運用会社の判断に基づいたものです。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

**5【運用状況】****【海外株式セレクション（ラップ向け）】****（1）【投資状況】**

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	3,034,478,383	4.89
親投資信託受益証券	日本	58,060,773,514	93.51
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		997,939,209	1.60
純資産総額		62,093,191,106	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

**（2）【投資資産】****【投資有価証券の主要銘柄】****a 評価額上位30銘柄**

2025年 8月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	2,901,892,712	7.7948	22,619,673,312	8.3588	24,256,340,801	39.06
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド	2,506,448,308	5.2829	13,241,315,767	5.8650	14,700,319,326	23.67
日本	親投資信託受益証券	グローバル株式インカム マザーファンド	744,820,140	5.7682	4,296,271,532	6.5767	4,898,458,614	7.89
日本	親投資信託受益証券	先進国株式ESGインデックスマザーファンド	2,764,580,392	1.6536	4,571,510,137	1.7666	4,883,907,720	7.87
日本	親投資信託受益証券	好配当海外株マザーファンド	892,594,609	2.9897	2,668,590,103	3.4033	3,037,767,232	4.89
日本	投資信託受益証券	グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2（適格機関投資家専用）	1,154,584,272	2.7297	3,151,704,166	2.6282	3,034,478,383	4.89
日本	親投資信託受益証券	先進国株式最小分散インデックスマザーファンド	1,008,099,446	2.9266	2,950,356,222	3.0072	3,031,556,654	4.88

日本	親投資信託受益証券	先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド	480,102,546	3.5310	1,695,242,090	3.5783	1,717,950,940	2.77
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	204,302,102	6.8231	1,393,973,673	7.5108	1,534,472,227	2.47

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	4.89
親投資信託受益証券	93.51
合計	98.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2018年 2月 5日)	3,853,426,838	3,853,426,838	11,655	11,655
第2計算期間末日 (2019年 2月 5日)	6,970,162,859	6,970,162,859	11,291	11,291
第3計算期間末日 (2020年 2月 5日)	7,289,584,614	7,289,584,614	13,463	13,463
第4計算期間末日 (2021年 2月 5日)	10,346,685,196	10,346,685,196	14,488	14,488
第5計算期間末日 (2022年 2月 7日)	15,510,627,978	15,510,627,978	17,610	17,610
第6計算期間末日 (2023年 2月 6日)	26,550,905,330	26,550,905,330	19,073	19,073
第7計算期間末日 (2024年 2月 5日)	41,309,965,871	41,309,965,871	24,225	24,225
第8計算期間末日 (2025年 2月 5日)	54,430,164,321	54,430,164,321	29,359	29,359
2024年 8月末日	47,395,564,098		26,398	
9月末日	48,670,643,453		26,701	
10月末日	51,659,066,040		28,486	
11月末日	52,756,987,417		28,507	
12月末日	55,547,136,538		29,378	
2025年 1月末日	54,531,988,006		29,513	
2月末日	53,053,948,284		28,241	
3月末日	52,822,117,965		27,515	
4月末日	52,293,774,814		26,332	
5月末日	60,247,057,234		27,760	
6月末日	63,008,962,471		28,945	

7月末日	62,299,276,298		30,406	
8月末日	62,093,191,106		30,558	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	16.55
第2計算期間	3.12
第3計算期間	19.23
第4計算期間	7.61
第5計算期間	21.54
第6計算期間	8.30
第7計算期間	27.01
第8計算期間	21.19
第9中間計算期間	1.42

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,057,047,119	750,883,116	3,306,164,003
第2計算期間	3,788,762,820	921,530,683	6,173,396,140
第3計算期間	1,450,981,277	2,209,856,721	5,414,520,696
第4計算期間	4,311,298,614	2,584,304,060	7,141,515,250
第5計算期間	4,871,857,735	3,205,683,914	8,807,689,071
第6計算期間	7,299,218,574	2,185,900,226	13,921,007,419
第7計算期間	7,279,657,886	4,147,839,372	17,052,825,933
第8計算期間	7,036,206,752	5,549,688,732	18,539,343,953
第9中間計算期間	4,261,987,939	2,342,419,263	20,458,912,629

（参考）

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	アメリカ	7,220,267,338,705	74.11
	イギリス	365,907,239,520	3.76
	カナダ	327,531,351,684	3.36
	ドイツ	249,706,828,506	2.56
	フランス	241,748,396,930	2.48
	スイス	237,483,892,421	2.44
	オーストラリア	163,588,390,261	1.68
	オランダ	142,976,503,333	1.47
	スペイン	85,151,285,348	0.87
	スウェーデン	76,315,312,806	0.78
	イタリア	67,915,948,015	0.70
	デンマーク	49,557,513,289	0.51
	香港	46,216,868,435	0.47
	シンガポール	32,187,687,244	0.33
	フィンランド	25,841,364,702	0.27
	ベルギー	20,737,118,202	0.21
	イスラエル	15,977,050,212	0.16
	ノルウェー	15,065,964,784	0.15
	アイルランド	10,607,350,989	0.11
	オーストリア	5,564,971,606	0.06
	ルクセンブルク	4,828,758,635	0.05
ニュージーランド	4,517,716,112	0.05	
ポルトガル	4,464,403,518	0.05	
パミューダ	1,455,014,608	0.01	
ジャージー	625,765,362	0.01	
	小計	9,416,240,035,227	96.65
投資証券	アメリカ	137,018,093,590	1.41
	オーストラリア	9,754,181,567	0.10
	フランス	3,851,623,633	0.04
	シンガポール	2,334,591,224	0.02
	イギリス	2,203,304,821	0.02
	香港	1,733,734,997	0.02
	小計	156,895,529,832	1.61
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		169,095,453,920	1.74
純資産総額		9,742,231,018,979	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
-------	----	------	------	---------

株価指数先物取引	買建	アメリカ	140,233,358,595	1.44
	買建	カナダ	6,055,674,105	0.06
	買建	ドイツ	19,768,544,815	0.20
	買建	オーストラリア	4,900,796,388	0.05
	買建	イギリス	6,752,266,952	0.07
	買建	スイス	4,515,274,447	0.05

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

2025年 8月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	21,413,721	17,544.09	375,684,374,861	26,470.57	566,833,537,739	5.82
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	6,198,122	64,990.81	402,820,986,885	74,876.30	464,092,496,852	4.76
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13,107,995	29,273.81	383,720,955,111	34,167.71	447,870,240,003	4.60
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	8,383,847	28,633.48	240,058,744,768	34,026.67	285,274,411,967	2.93
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1,906,326	88,293.04	168,315,323,872	110,353.08	210,368,947,872	2.16
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	3,920,898	31,260.05	122,567,467,784	45,346.85	177,800,404,838	1.83
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	5,108,021	22,740.27	116,157,815,527	31,094.14	158,829,565,048	1.63
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	4,312,272	23,329.42	100,602,833,966	31,201.40	134,548,925,306	1.38
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	2,541,563	44,104.77	112,095,058,835	50,831.38	129,191,158,713	1.33
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2,437,500	37,452.84	91,291,313,100	44,233.20	107,818,435,725	1.11
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	1,188,077	75,148.01	89,281,632,910	73,439.43	87,251,699,102	0.90
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	1,501,013	51,843.66	77,818,008,228	51,401.43	77,154,216,450	0.79
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	707,577	108,214.50	76,570,092,536	107,539.56	76,092,521,510	0.78
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	373,554	168,396.76	62,905,285,377	180,924.63	67,585,120,729	0.69
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	751,125	83,784.14	62,932,366,387	86,753.32	65,162,588,687	0.67
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	3,780,976	15,768.92	59,621,921,678	16,653.38	62,966,037,661	0.65

アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,115,958	22,734.74	48,105,772,556	25,777.11	54,543,290,585	0.56
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	3,853,168	14,232.14	54,838,827,960	14,120.48	54,408,586,304	0.56
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	389,799	148,028.06	57,701,192,058	138,833.52	54,117,168,510	0.56
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	1,487,905	22,819.60	33,953,406,738	35,307.81	52,534,673,585	0.54
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	874,139	53,416.00	46,693,013,431	59,862.55	52,328,193,091	0.54
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,554,429	27,193.34	42,270,129,037	30,547.60	47,484,085,269	0.49
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	2,060,576	23,200.73	47,806,882,429	22,868.09	47,121,453,904	0.48
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	6,265,152	6,201.49	38,853,297,525	7,417.99	46,474,839,897	0.48
アメリカ	株式	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	ソフトウェア・サービス	1,988,726	17,879.70	35,557,826,780	23,230.99	46,200,074,614	0.47
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	1,725,204	20,231.52	34,903,503,066	23,407.29	40,382,357,928	0.41
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	346,281	107,688.46	37,290,468,060	112,192.82	38,850,242,249	0.40
アメリカ	株式	GE AEROSPACE	資本財	937,767	31,931.42	29,944,236,315	40,549.92	38,026,376,829	0.39
ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	918,582	44,827.95	41,178,149,122	40,526.93	37,227,312,547	0.38
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	3,591,522	10,365.60	37,228,282,492	10,043.45	36,071,275,941	0.37

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	エネルギー	3.59
	素材	3.18
	資本財	7.57
	商業・専門サービス	1.40
	運輸	1.38
	自動車・自動車部品	1.83
	耐久消費財・アパレル	0.98
	消費者サービス	1.89
	メディア・娯楽	7.22
	一般消費財・サービス流通・小売り	5.01
	生活必需品流通・小売り	1.68
	食品・飲料・タバコ	2.68

家庭用品・パーソナル用品	1.24
ヘルスケア機器・サービス	3.23
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.98
銀行	6.49
金融サービス	7.31
保険	3.00
ソフトウェア・サービス	10.23
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.28
電気通信サービス	1.20
公益事業	2.60
半導体・半導体製造装置	10.40
不動産管理・開発	0.29
小計	96.65
投資証券	1.61
合計	98.26

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

2025年 8月29日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2509	買建	2,929	アメリカドル	937,523,475.9	137,740,949,079	954,487,875	140,233,358,595	1.44
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602509	買建	168	カナダドル	55,293,990.4	5,907,609,934	56,679,840	6,055,674,105	0.06
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2509	買建	2,133	ユーロ	113,768,856.2	19,507,945,772	115,288,650	19,768,544,815	0.20
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2509	買建	228	オーストラリアドル	49,902,326.6	4,789,625,307	51,060,600	4,900,796,388	0.05
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2509	買建	368	イギリスポンド	33,670,080	6,682,500,778	34,021,600	6,752,266,952	0.07
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2509	買建	202	スイスフラン	24,124,693	4,419,402,510	24,648,040	4,515,274,447	0.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

#### 好配当海外株マザーファンド

#### 投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	810,782,442	20.31

	オーストラリア	596,374,687	14.94
	カナダ	490,124,974	12.28
	香港	408,506,374	10.23
	シンガポール	276,607,473	6.93
	スイス	220,520,480	5.52
	イギリス	209,824,460	5.26
	スウェーデン	160,854,020	4.03
	オランダ	154,426,163	3.87
	ノルウェー	132,501,143	3.32
	ドイツ	120,869,433	3.03
	フィンランド	118,547,282	2.97
	イタリア	87,550,264	2.19
	スペイン	84,103,497	2.11
	フランス	32,795,541	0.82
	小計	3,904,388,233	97.79
	コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	88,334,935	2.21
	純資産総額	3,992,723,168	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

2025年 8月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
オーストラリア	株式	ORIGIN ENERGY LTD	公益事業	39,162	953.50	37,341,330	1,246.78	48,826,406	1.22
スイス	株式	HELVETIA HOLDING AG-REG	保険	1,285	27,698.32	35,592,352	37,810.41	48,586,385	1.22
オーストラリア	株式	BHP GROUP LTD	素材	11,752	3,935.51	46,250,186	4,128.09	48,513,429	1.22
スウェーデン	株式	SWEDBANK AB - A SHARES	銀行	11,749	3,282.02	38,560,467	4,126.53	48,482,671	1.21
イギリス	株式	NATWEST GROUP PLC	銀行	45,327	716.47	32,475,739	1,064.99	48,272,802	1.21
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	2,046	21,724.59	44,448,521	23,407.29	47,891,324	1.20
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,545	27,645.95	42,712,995	30,547.60	47,196,052	1.18
フィンランド	株式	ELISA OYJ	電気通信サービス	6,025	7,488.09	45,115,771	7,815.60	47,089,005	1.18
アメリカ	株式	HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13,819	2,795.06	38,625,001	3,402.66	47,021,458	1.18
オーストラリア	株式	WESFARMERS LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	5,266	6,716.68	35,370,039	8,835.91	46,529,948	1.17
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,498	17,582.57	43,921,275	18,601.11	46,465,579	1.16

イタリア	株式	POSTE ITALIANE SPA	保険	13,394	2,253.11	30,178,233	3,449.97	46,208,984	1.16
アメリカ	株式	AMGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,100	44,275.10	48,702,619	41,961.82	46,158,003	1.16
オーストラリア	株式	LOTTERY CORP LTD/THE	消費者サービス	80,303	480.85	38,614,484	567.24	45,551,218	1.14
オランダ	株式	ING GROEP NV	銀行	12,863	2,674.93	34,407,650	3,528.85	45,391,631	1.14
ノルウェー	株式	AKER BP ASA	エネルギー	12,379	3,353.38	41,511,525	3,662.08	45,333,012	1.14
アメリカ	株式	DARDEN RESTAURANTS INC	消費者サービス	1,476	23,884.78	35,253,942	30,369.83	44,825,874	1.12
ノルウェー	株式	TELENOR ASA	電気通信サービス	18,363	1,974.17	36,251,736	2,432.15	44,661,625	1.12
スイス	株式	HOLCIM LTD	素材	3,632	9,648.70	35,044,084	12,273.72	44,578,187	1.12
シンガポール	株式	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	89,600	366.49	32,838,041	493.62	44,228,737	1.11
カナダ	株式	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	銀行	3,900	9,332.47	36,396,649	11,315.42	44,130,155	1.11
シンガポール	株式	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	不動産管理・開発	139,500	306.97	42,822,463	313.81	43,776,802	1.10
香港	株式	MH GROUP LTD	食品・飲料・タバコ	281,000	121.47	34,133,694	155.78	43,775,192	1.10
オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	素材	3,946	11,289.51	44,548,415	11,077.05	43,710,046	1.09
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	4,337	9,667.33	41,927,236	10,043.45	43,558,448	1.09
イギリス	株式	AVIVA PLC	保険	33,409	936.77	31,296,829	1,302.36	43,510,548	1.09
アメリカ	株式	AMERICAN ELECTRIC POWER	公益事業	2,602	14,757.53	38,399,105	16,422.71	42,731,911	1.07
ノルウェー	株式	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	保険	10,405	2,941.48	30,606,202	4,085.20	42,506,506	1.06
オーストラリア	株式	TELSTRA GROUP LTD	電気通信サービス	90,059	373.36	33,624,627	470.30	42,354,928	1.06
ドイツ	株式	ALLIANZ SE-REG	保険	683	50,403.60	34,425,663	62,003.55	42,348,426	1.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	6.12
	素材	6.17
	資本財	4.76
	商業・専門サービス	2.81
	運輸	1.05
	消費者サービス	2.26
	メディア・娯楽	0.85
	一般消費財・サービス流通・小売り	3.10
	生活必需品流通・小売り	4.52
	食品・飲料・タバコ	5.12
	ヘルスケア機器・サービス	0.71
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.50
	銀行	15.95
	金融サービス	2.97
	保険	13.97

テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.18
電気通信サービス	6.54
公益事業	12.40
不動産管理・開発	3.82
小計	97.79
合計	97.79

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 先進国株式最小分散インデックスマザーファンド

#### 投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	アメリカ	5,292,885,299	66.65
	スイス	440,211,208	5.54
	カナダ	367,639,493	4.63
	ドイツ	337,700,134	4.25
	オーストラリア	163,316,896	2.06
	オランダ	139,519,176	1.76
	香港	122,354,483	1.54
	フランス	111,497,167	1.40
	シンガポール	108,005,684	1.36
	スペイン	79,549,076	1.00
	フィンランド	61,797,583	0.78
	イギリス	55,177,359	0.69
	デンマーク	29,639,082	0.37
	イスラエル	25,291,757	0.32
	イタリア	18,470,621	0.23
	スウェーデン	17,679,334	0.22
	ベルギー	15,042,120	0.19
	小計		7,410,968,116
投資証券	アメリカ	122,827,921	1.55
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		407,212,581	5.12
純資産総額		7,941,008,618	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	287,265,330	3.62
	買建	カナダ	36,045,679	0.45
	買建	ドイツ	37,071,814	0.47
	買建	スイス	44,705,687	0.56

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

2025年 8月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,157	17,919.64	110,331,259	18,601.11	114,527,050	1.44
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	26,580	3,574.83	95,019,149	4,251.86	113,014,566	1.42
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	1,518	67,713.95	102,789,790	73,439.43	111,481,057	1.40
アメリカ	株式	T-MOBILE US INC	電気通信サービス	3,018	33,969.37	102,519,569	36,812.27	111,099,447	1.40
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	1,463	64,280.43	94,042,282	74,876.30	109,544,040	1.38
ドイツ	株式	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	20,344	4,770.29	97,046,890	5,380.72	109,465,543	1.38
アメリカ	株式	CENCORA INC	ヘルスケア機器・サービス	2,543	35,647.19	90,650,828	42,590.63	108,307,994	1.36
カナダ	株式	AGNICO EAGLE MINES LTD	素材	5,200	12,829.34	66,712,605	20,452.38	106,352,382	1.34
アメリカ	株式	MCKESSON CORP	ヘルスケア機器・サービス	1,046	78,123.23	81,716,909	100,055.45	104,658,009	1.32
ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	2,582	38,981.98	100,651,498	40,526.93	104,640,545	1.32
アメリカ	株式	MOTOROLA SOLUTIONS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,512	67,765.38	102,461,256	69,067.09	104,429,443	1.32
アメリカ	株式	REPUBLIC SERVICES INC	商業・専門サービス	3,019	29,924.66	90,342,565	34,247.05	103,391,850	1.30
アメリカ	株式	WASTE CONNECTIONS INC	商業・専門サービス	3,566	26,429.43	94,247,379	26,921.62	96,002,500	1.21
アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	ソフトウェア・サービス	1,175	80,340.26	94,399,809	77,366.60	90,905,758	1.14
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	1,956	43,714.57	85,505,712	45,871.36	89,724,385	1.13

アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,459	23,383.78	80,884,520	25,777.11	89,163,037	1.12
カナダ	株式	CONSTELLATION SOFTWARE INC	ソフトウェア・サービス	186	468,368.67	87,116,574	472,439.00	87,873,654	1.11
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	2,415	32,147.56	77,636,370	36,102.65	87,187,904	1.10
アメリカ	株式	WASTE MANAGEMENT INC	商業・専門サービス	2,587	31,110.31	80,482,372	32,995.29	85,358,825	1.07
アメリカ	株式	DUKE ENERGY CORP	公益事業	4,631	17,129.64	79,327,382	17,978.60	83,258,898	1.05
アメリカ	株式	SOUTHERN CO/THE	公益事業	5,857	13,285.97	77,815,959	13,551.90	79,373,483	1.00
アメリカ	株式	MARSH & MCLENNAN COS	保険	2,562	32,722.02	83,833,821	30,330.16	77,705,882	0.98
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7,615	8,255.43	62,865,136	10,200.65	77,677,992	0.98
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,308	14,593.56	92,056,199	12,225.21	77,116,645	0.97
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	11,782	6,141.25	72,356,279	6,454.19	76,043,333	0.96
アメリカ	株式	AUTOZONE INC	一般消費財・サービス流通・小売り	121	464,176.10	56,165,309	616,636.46	74,613,012	0.94
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	3,212	25,170.33	80,847,114	22,868.09	73,452,331	0.92
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC		2,915	19,869.46	57,919,478	24,594.40	71,692,699	0.90
アメリカ	株式	CONSOLIDATED EDISON INC	公益事業	4,967	15,116.59	75,084,146	14,423.13	71,639,718	0.90
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	3,301	24,529.76	80,972,749	21,594.30	71,282,790	0.90

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	0.75
	素材	4.70
	資本財	2.24
	商業・専門サービス	4.08
	運輸	1.57
	自動車・自動車部品	0.17
	耐久消費財・アパレル	0.37
	消費者サービス	2.03
	メディア・娯楽	0.97
	一般消費財・サービス流通・小売り	3.06
	生活必需品流通・小売り	1.25
	食品・飲料・タバコ	6.02
	家庭用品・パーソナル用品	2.61
ヘルスケア機器・サービス	6.11	

	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.62
	銀行	1.52
	金融サービス	4.03
	保険	5.82
	ソフトウェア・サービス	16.07
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.31
	電気通信サービス	9.04
	公益事業	7.11
	半導体・半導体製造装置	1.31
	不動産管理・開発	0.55
	小計	93.33
投資証券		1.55
合計		94.87

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

2025年 8月29日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2509	買建	6	アメリカドル	1,932,737.6	283,957,808	1,955,250	287,265,330	3.62
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602509	買建	1	カナダドル	326,223	34,853,665	337,380	36,045,679	0.45
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2509	買建	4	ユーロ	216,787	37,172,467	216,200	37,071,814	0.47
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2509	買建	2	スイスフラン	243,084	44,530,557	244,040	44,705,687	0.56

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

#### 先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド

#### 投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	5,485,071,836	81.60
	イギリス	300,303,926	4.47
	スイス	263,969,271	3.93
	オランダ	189,308,675	2.82
	デンマーク	97,979,681	1.46
	オーストラリア	70,018,648	1.04

	フランス	62,287,026	0.93
	スウェーデン	33,872,996	0.50
	香港	25,921,184	0.39
	スペイン	19,851,288	0.30
	フィンランド	13,960,176	0.21
	イタリア	9,355,583	0.14
	カナダ	6,868,337	0.10
	シンガポール	6,277,618	0.09
	ノルウェー	6,255,258	0.09
	ドイツ	1,549,574	0.02
	ベルギー	1,426,630	0.02
	小計	6,594,277,707	98.11
	コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	127,275,124	1.89
	純資産総額	6,721,552,831	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	95,755,110	1.42
	買建	ドイツ	9,267,953	0.14
	買建	イギリス	18,348,551	0.27

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

2025年 8月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半 導体製造装 置	15,739	17,990.35	283,150,182	26,470.57	416,620,402	6.20
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・ 娯楽	3,319	99,669.05	330,801,607	110,353.08	366,261,877	5.45
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	10,223	33,669.65	344,204,897	34,167.71	349,296,552	5.20
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア・サービ ス	4,617	61,367.01	283,331,508	74,876.30	345,703,918	5.14
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービ ス	5,560	50,807.87	282,491,781	51,401.43	285,791,957	4.25
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・ 娯楽	6,961	28,543.61	198,692,122	31,094.14	216,446,370	3.22

アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,978	117,605.05	232,622,794	107,539.56	212,713,256	3.16
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	1,086	148,492.04	161,262,360	180,924.63	196,484,153	2.92
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	5,891	28,805.13	169,691,052	31,201.40	183,807,450	2.73
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	1,872	81,799.17	153,128,063	86,753.32	162,402,218	2.42
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	1,084	143,834.67	155,916,793	138,833.52	150,495,539	2.24
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,493	22,321.55	122,612,305	25,777.11	141,593,687	2.11
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	5,544	24,246.20	134,420,975	22,868.09	126,780,735	1.89
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	1,106	122,074.63	135,014,549	112,192.82	124,085,260	1.85
アメリカ	株式	GE AEROSPACE	資本財	2,671	36,129.09	96,500,818	40,549.91	108,308,836	1.61
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	9,593	9,502.78	91,160,222	10,043.45	96,346,827	1.43
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	2,127	74,939.48	159,396,283	44,412.44	94,465,274	1.41
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,851	51,661.41	95,625,273	47,812.58	88,501,104	1.32
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8,423	8,906.29	75,017,684	10,200.65	85,920,122	1.28
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10,130	13,240.36	134,124,922	8,241.63	83,487,773	1.24
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,719	13,920.66	93,532,981	12,225.21	82,141,207	1.22
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,491	22,153.22	77,336,896	23,439.30	81,826,621	1.22
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,337	17,359.08	75,286,349	18,601.11	80,673,025	1.20
アメリカ	株式	CATERPILLAR INC	資本財	1,229	53,652.24	65,938,610	63,896.97	78,529,385	1.17
アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・サービス	3,926	19,625.57	77,050,001	19,300.88	75,775,256	1.13
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	1,399	62,858.25	87,938,696	52,003.80	72,753,321	1.08
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	3,301	21,688.33	71,593,179	21,594.30	71,282,790	1.06
アメリカ	株式	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	2,725	24,826.54	67,652,326	23,624.73	64,377,406	0.96

アメリカ	株式	AUTOMATIC DATA PROCESSING	商業・専門サービス	1,296	44,593.15	57,792,733	44,678.37	57,903,170	0.86
アメリカ	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	1,531	54,561.68	83,533,933	37,636.49	57,621,476	0.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	0.12
	素材	1.45
	資本財	7.90
	商業・専門サービス	3.03
	運輸	0.96
	自動車・自動車部品	0.34
	耐久消費財・アパレル	1.69
	消費者サービス	0.78
	メディア・娯楽	14.71
	一般消費財・サービス流通・小売り	1.78
	生活必需品流通・小売り	2.24
	食品・飲料・タバコ	3.20
	家庭用品・パーソナル用品	3.42
	ヘルスケア機器・サービス	3.64
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.47
	銀行	0.07
	金融サービス	8.55
	保険	0.46
	ソフトウェア・サービス	9.18
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.56
電気通信サービス	0.04	
半導体・半導体製造装置	12.55	
	小計	98.11
合計		98.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

2025年 8月29日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2509	買建	2	アメリカドル	628,379.2	92,321,472	651,750	95,755,110	1.42

株価指数先物取引	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2509	買建	1	ユーロ	54,051.45	9,268,202	54,050	9,267,953	0.14
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2509	買建	1	イギリスボンド	93,506.25	18,558,185	92,450	18,348,551	0.27

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## 先進国株式 E S G インデックス マザー ファンド

### 投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	アメリカ	6,473,513,271	73.41
	イギリス	315,936,168	3.58
	カナダ	299,043,135	3.39
	フランス	284,956,294	3.23
	スイス	200,977,423	2.28
	オランダ	150,614,244	1.71
	オーストラリア	116,197,434	1.32
	ドイツ	103,657,359	1.18
	スウェーデン	79,257,066	0.90
	デンマーク	76,834,103	0.87
	イタリア	62,374,607	0.71
	スペイン	60,351,939	0.68
	香港	49,884,605	0.57
	フィンランド	27,693,927	0.31
	ノルウェー	21,249,323	0.24
	シンガポール	14,415,776	0.16
	ベルギー	10,420,241	0.12
	ポルトガル	6,756,523	0.08
	アイルランド	6,492,609	0.07
	オーストリア	3,219,058	0.04
ルクセンブルク	3,123,100	0.04	
ニュージーランド	2,289,389	0.03	
イスラエル	2,096,568	0.02	
小計		8,371,354,162	94.93
投資証券	アメリカ	127,711,502	1.45
	オーストラリア	10,376,828	0.12
	イギリス	3,504,712	0.04
	フランス	1,857,714	0.02
	シンガポール	1,700,770	0.02
小計		145,151,526	1.65
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		302,131,941	3.42
純資産総額		8,818,637,629	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	239,387,775	2.71
	買建	ドイツ	18,535,907	0.21
	買建	イギリス	18,348,551	0.21
	買建	スイス	22,352,843	0.25

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

2025年 8月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	36,970	19,917.94	736,366,404	26,470.57	978,617,209	11.10
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	10,697	67,417.18	721,161,578	74,876.30	800,951,875	9.08
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	8,822	24,468.05	215,857,197	31,094.14	274,312,581	3.11
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	7,444	24,663.46	183,594,800	31,201.40	232,263,225	2.63
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	4,391	50,259.86	220,691,058	50,831.38	223,200,597	2.53
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	2,587	54,051.86	139,832,182	51,401.43	132,975,502	1.51
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,219	110,940.76	135,236,788	107,539.56	131,090,728	1.49
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	1,293	86,182.56	111,434,060	86,753.32	112,172,045	1.27
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,631	22,403.83	81,348,310	25,777.11	93,596,701	1.06
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	1,518	55,738.50	84,611,058	59,862.55	90,871,357	1.03
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	3,539	24,208.00	85,672,142	22,868.09	80,930,199	0.92
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	598	113,581.72	67,921,873	112,192.82	67,091,307	0.76
アメリカ	株式	GE AEROSPACE	資本財	1,628	34,568.80	56,278,018	40,549.92	66,015,270	0.75
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	6,246	10,567.95	66,007,450	10,043.45	62,731,396	0.71
アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	2,477	16,857.60	41,756,277	24,767.77	61,349,775	0.70

イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,354	20,585.30	48,457,816	23,439.30	55,176,129	0.63
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,893	16,771.04	48,518,632	18,601.11	53,813,019	0.61
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	1,433	42,258.59	60,556,573	37,395.54	53,587,820	0.61
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	1,416	39,434.79	55,839,673	36,102.65	51,121,355	0.58
アメリカ	株式	LINDE PLC	素材	717	67,631.68	48,491,917	70,837.47	50,790,472	0.58
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	1,091	47,195.11	51,489,866	45,871.36	50,045,656	0.57
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	26,265	1,748.52	45,924,896	1,896.97	49,824,081	0.56
アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア・娯楽	2,709	16,552.00	44,839,388	17,283.66	46,821,459	0.53
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,824	11,346.63	43,389,519	12,225.21	46,749,215	0.53
アメリカ	株式	CATERPILLAR INC	資本財	707	51,799.58	36,622,306	63,896.97	45,175,163	0.51
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	2,087	19,362.58	40,409,718	21,594.30	45,067,307	0.51
アメリカ	株式	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	315	150,703.19	47,471,505	136,429.91	42,975,422	0.49
アメリカ	株式	INTUIT INC	ソフトウェア・サービス	427	98,562.75	42,086,295	98,171.94	41,919,420	0.48
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	6,444	6,510.02	41,950,602	6,454.19	41,590,836	0.47
アメリカ	株式	BOOKING HOLDINGS INC	消費者サービス	50	790,135.76	39,506,788	830,390.38	41,519,519	0.47

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	2.26
	素材	3.44
	資本財	6.77
	商業・専門サービス	1.48
	運輸	1.39
	自動車・自動車部品	2.66
	耐久消費財・アパレル	1.23
	消費者サービス	1.61
	メディア・娯楽	7.51
	一般消費財・サービス流通・小売り	3.32
	生活必需品流通・小売り	0.83
	食品・飲料・タバコ	2.10
	家庭用品・パーソナル用品	2.35
	ヘルスケア機器・サービス	2.10

医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.61
銀行	3.80
金融サービス	8.26
保険	3.45
ソフトウェア・サービス	14.36
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.59
電気通信サービス	0.86
公益事業	1.82
半導体・半導体製造装置	14.84
不動産管理・開発	0.28
小計	94.93
投資証券	1.65
合計	96.57

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

2025年 8月29日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2509	買建	5	アメリカドル	1,608,048	236,254,412	1,629,375	239,387,775	2.71
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2509	買建	2	ユーロ	107,942.9	18,508,969	108,100	18,535,907	0.21
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2509	買建	1	イギリスポンド	90,641.25	17,989,568	92,450	18,348,551	0.21
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2509	買建	1	スイスフラン	121,551.85	22,267,083	122,020	22,352,843	0.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

#### 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

#### 投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	7,851,592,356	74.62
	フランス	582,301,866	5.53
	イギリス	571,121,515	5.43
	スペイン	268,418,625	2.55
	カナダ	194,811,308	1.85
	香港	179,245,440	1.70

	スイス	148,945,148	1.42
	オーストラリア	84,650,814	0.80
	小計	9,881,087,072	93.91
投資証券	アメリカ	142,857,205	1.36
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		498,105,679	4.73
純資産総額		10,522,049,956	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

2025年 8月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半 導体製造装 置	21,692	18,710.26	405,863,003	26,470.57	574,199,743	5.46
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア・サービ ス	6,290	66,928.92	420,982,934	74,876.30	470,971,982	4.48
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自 動車部品	8,614	57,868.84	498,482,270	50,831.38	437,861,521	4.16
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	11,167	35,728.00	398,974,639	34,167.71	381,550,876	3.63
アメリカ	株式	CHUBB LTD	保険	9,046	40,848.16	369,512,524	40,145.89	363,159,721	3.45
アメリカ	株式	UBER TECHNOLOGIES INC	運輸	24,926	9,082.59	226,392,748	14,098.44	351,417,795	3.34
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	12,666	22,848.99	289,405,414	23,407.29	296,476,791	2.82
アメリカ	株式	HIMS & HERS HEALTH INC	ヘルスケア 機器・サー ビス	42,025	4,632.38	194,676,089	6,482.11	272,410,690	2.59
スペイン	株式	IBERDROLA SA	公益事業	96,719	2,325.13	224,884,558	2,775.24	268,418,625	2.55
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費 財・サービ ス流通・小 売り	7,337	32,047.94	235,135,804	34,026.67	249,653,692	2.37
イギリス	株式	IMPERIAL BRANDS PLC	食品・飲 料・タバコ	40,292	5,213.80	210,074,708	6,150.58	247,819,383	2.36
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	63,482	3,680.34	233,635,725	3,614.23	229,438,676	2.18
アメリカ	株式	CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI	半導体・半 導体製造装 置	11,761	11,499.42	135,244,777	19,366.99	227,775,221	2.16
アメリカ	株式	ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC	消費者サー ビス	11,257	18,023.20	202,887,226	19,359.64	217,931,562	2.07
アメリカ	株式	SOFI TECHNOLOGIES INC	金融サービ ス	56,064	2,283.13	128,001,782	3,825.79	214,489,472	2.04
イギリス	株式	TESCO PLC	生活必需品 流通・小売 り	238,281	808.01	192,534,262	838.53	199,807,136	1.90
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・ 娯楽	1,791	91,141.82	163,235,003	110,353.08	197,642,368	1.88
フランス	株式	DANONE	食品・飲 料・タバコ	16,180	11,334.16	183,386,822	12,181.22	197,092,282	1.87

アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア 機器・サー ビス	4,379	45,889.32	200,949,375	44,412.44	194,482,105	1.85
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半 導体製造装 置	4,226	34,886.47	147,430,225	45,346.85	191,635,822	1.82
アメリカ	株式	T-MOBILE US INC	電気通信 サービス	5,154	35,517.90	183,059,308	36,812.27	189,730,466	1.80
アメリカ	株式	DUKE ENERGY CORP	公益事業	10,512	17,532.35	184,300,148	17,978.60	188,991,047	1.80
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・ 娯楽	16,000	7,728.82	123,661,248	11,202.84	179,245,440	1.70
アメリカ	株式	ROOT INC/OH -CLASS A	保険	12,928	16,989.63	219,641,968	13,260.99	171,438,198	1.63
アメリカ	株式	WILLDAN GROUP INC	商業・専門 サービス	9,658	10,850.74	104,796,496	17,069.16	164,854,001	1.57
アメリカ	株式	AMERICAN EXPRESS CO	金融サービ ス	3,401	44,390.40	150,971,780	48,041.37	163,388,702	1.55
フランス	株式	THALES SA	資本財	4,038	23,662.85	95,550,628	38,752.21	156,481,464	1.49
スイス	株式	ACCELLERON INDUSTRIES AG	資本財	11,775	8,448.72	99,483,711	12,649.26	148,945,148	1.42
アメリカ	投資証券	BXP INC		13,567	11,376.60	154,346,409	10,529.75	142,857,205	1.36
アメリカ	株式	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	2,445	66,069.53	161,540,012	57,599.98	140,831,966	1.34

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	エネルギー	3.37
	素材	2.12
	資本財	5.04
	商業・専門サービス	1.57
	運輸	3.34
	自動車・自動車部品	4.16
	耐久消費財・アパレル	2.51
	消費者サービス	3.21
	メディア・娯楽	5.66
	一般消費財・サービス流通・小売り	4.03
	生活必需品流通・小売り	2.65
	食品・飲料・タバコ	4.23
	ヘルスケア機器・サービス	4.44
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.81
	銀行	2.30
	金融サービス	4.61
	保険	6.25
	ソフトウェア・サービス	6.76
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.66
	電気通信サービス	1.80
公益事業	4.35	
半導体・半導体製造装置	12.05	

	小計	93.91
投資証券		1.36
合計		95.27

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### グローバル株式インカム マザーファンド

#### 投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	アメリカ	59,145,143,754	59.50
	イギリス	10,653,900,515	10.72
	日本	8,132,834,340	8.18
	スイス	3,756,893,604	3.78
	オランダ	3,064,479,274	3.08
	ドイツ	2,419,833,423	2.43
	フランス	2,418,841,980	2.43
	アイルランド	2,257,973,154	2.27
	オーストリア	2,025,130,180	2.04
	カナダ	1,272,000,821	1.28
	ノルウェー	1,202,073,990	1.21
	スペイン	1,127,233,437	1.13
	小計	97,476,338,472	98.06
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,925,484,754	1.94
純資産総額		99,401,823,226	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### a 評価額上位30銘柄

2025年 8月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半 導体製造装 置	161,500	44,295.19	7,153,674,117	45,346.85	7,323,517,567	7.37
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サ ービス	81,828	77,048.35	6,304,712,828	74,876.30	6,126,978,596	6.16

イギリス	株式	SPECTRIS PLC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	416,313	8,201.31	3,414,315,694	8,018.18	3,338,075,901	3.36
アメリカ	株式	WILLIAMS COS INC	エネルギー	311,119	8,609.35	2,678,534,892	8,521.36	2,651,157,002	2.67
アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	382,088	6,594.21	2,519,570,276	6,887.60	2,631,672,977	2.65
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	71,109	37,588.81	2,672,902,840	35,307.81	2,510,703,374	2.53
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	102,253	24,535.54	2,508,832,741	24,354.92	2,490,364,494	2.51
イギリス	株式	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	保険	4,761,860	508.45	2,421,193,880	500.54	2,383,507,785	2.40
アメリカ	株式	SEMPRA	公益事業	197,096	11,924.24	2,350,220,442	11,965.16	2,358,286,121	2.37
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,034,000	2,120.03	2,192,118,634	2,259.00	2,335,806,000	2.35
アメリカ	株式	T-MOBILE US INC	電気通信サービス	61,471	35,194.78	2,163,458,921	36,812.27	2,262,887,369	2.28
アイルランド	株式	BANK OF IRELAND GROUP PLC	銀行	1,019,615	2,104.33	2,145,606,802	2,214.53	2,257,973,154	2.27
アメリカ	株式	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	半導体・半導体製造装置	17,272	118,539.18	2,047,408,865	126,124.94	2,178,430,019	2.19
アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	202,014	10,383.19	2,097,550,068	10,591.46	2,139,623,766	2.15
アメリカ	株式	AUTOMATIC DATA PROCESSING	商業・専門サービス	47,538	44,323.57	2,107,053,969	44,678.37	2,123,920,448	2.14
オーストリア	株式	BAWAG GROUP AG	銀行	106,018	18,708.41	1,983,428,805	19,101.75	2,025,130,180	2.04
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	102,166	16,973.11	1,734,075,252	18,601.11	1,900,401,270	1.91
アメリカ	株式	CORNING INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	183,871	9,411.26	1,730,459,414	10,127.19	1,862,097,582	1.87
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	221,400	7,885.75	1,745,905,307	8,397.00	1,859,095,800	1.87
スイス	株式	SANDOZ GROUP AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	201,236	8,312.80	1,672,835,136	9,225.44	1,856,492,334	1.87
アメリカ	株式	BLACKROCK INC	金融サービス	10,368	164,697.19	1,707,580,540	166,090.12	1,722,022,381	1.73
イギリス	株式	GLENCORE PLC	素材	2,896,322	558.19	1,616,723,233	584.79	1,693,745,514	1.70
アメリカ	株式	AGCO CORP	資本財	98,140	16,623.10	1,631,391,179	16,622.52	1,631,334,976	1.64
オランダ	株式	ASR NEDERLAND NV	保険	158,869	10,112.93	1,606,631,655	10,229.90	1,625,214,015	1.63
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	211,596	6,687.99	1,415,152,436	7,417.99	1,569,617,181	1.58
アメリカ	株式	NORFOLK SOUTHERN CORP	運輸	36,693	41,541.82	1,524,294,037	40,814.37	1,497,601,898	1.51
アメリカ	株式	NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・半導体製造装置	42,510	30,372.20	1,291,122,544	35,124.16	1,493,128,229	1.50
オランダ	株式	KONINKLIJKE PHILIPS NV	ヘルスケア機器・サービス	355,514	3,877.88	1,378,641,283	4,048.40	1,439,265,259	1.45
アメリカ	株式	FIRST HORIZON CORP	銀行	429,948	3,150.27	1,354,454,677	3,335.08	1,433,912,696	1.44
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	1,670,525	853.95	1,426,556,876	851.63	1,422,677,173	1.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	輸送用機器	1.90
		情報・通信業	0.78
		卸売業	1.87
		銀行業	2.35
		その他金融業	1.28
	外国	エネルギー	6.60
		素材	4.73
		資本財	5.63
		商業・専門サービス	2.14
		運輸	1.51
		耐久消費財・アパレル	1.33
		メディア・娯楽	1.40
		一般消費財・サービス流通・小売り	1.13
		食品・飲料・タバコ	5.69
		ヘルスケア機器・サービス	2.36
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.20
		銀行	8.61
		金融サービス	2.63
		保険	4.03
		ソフトウェア・サービス	9.81
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.23
		電気通信サービス	2.28
		公益事業	4.52
		半導体・半導体製造装置	12.05
	小計		98.06
	合計		98.06

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 外国株式マザーファンド

#### 投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	25,668,522,546	68.09
	オランダ	1,979,898,588	5.25
	フランス	1,739,167,662	4.61
	ドイツ	1,573,099,840	4.17

	イギリス	1,480,672,304	3.93
	香港	709,022,840	1.88
	台湾	641,160,420	1.70
	スウェーデン	571,521,396	1.52
	デンマーク	474,868,432	1.26
	アイルランド	334,649,014	0.89
	スイス	305,584,474	0.81
	シンガポール	262,384,794	0.70
	小計	35,740,552,310	94.81
投資証券	アメリカ	941,274,435	2.50
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,015,034,390	2.69
純資産総額		37,696,861,135	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

2025年 8月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア・ サービス	36,029	74,938.01	2,699,941,750	74,876.30	2,697,718,530	7.16
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費 財・サー ビス流 通・小売 り	65,848	33,706.91	2,219,532,823	34,026.67	2,240,588,298	5.94
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	65,068	25,179.14	1,638,356,906	26,470.57	1,722,387,465	4.57
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ ハード ウェアお よび機器	41,688	31,217.56	1,301,397,708	34,167.71	1,424,383,711	3.78
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディ ア・娯楽	10,692	104,748.08	1,119,966,505	110,353.08	1,179,895,144	3.13
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	31,306	24,360.36	762,625,694	25,777.11	806,978,331	2.14
アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORP		24,685	32,996.05	814,507,682	29,760.11	734,628,443	1.95
アメリカ	株式	LOWE'S COS INC	一般消費 財・サー ビス流 通・小売 り	18,661	33,092.43	617,537,867	37,837.77	706,090,753	1.87
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サー ビス	7,412	81,963.52	607,513,682	86,753.32	643,015,620	1.71
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・ 半導体製 造装置	115,000	5,527.24	635,633,175	5,575.30	641,160,420	1.70
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	85,122	6,975.76	593,790,779	7,417.99	631,434,213	1.68

オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	5,563	107,553.66	598,321,013	112,192.82	624,128,663	1.66
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	37,132	15,874.70	589,459,583	16,653.38	618,373,380	1.64
アメリカ	株式	INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	金融サービス	23,373	26,564.60	620,894,517	26,025.40	608,291,880	1.61
スウェーデン	株式	VOLVO AB-B SHS	資本財	126,227	4,173.70	526,833,934	4,527.72	571,521,396	1.52
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	46,690	11,854.54	553,488,857	12,044.50	562,357,780	1.49
オランダ	株式	FERROVIAL SE	資本財	68,374	7,771.02	531,335,749	8,059.09	551,032,220	1.46
アメリカ	株式	NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・半導体製造装置	15,450	33,814.48	522,433,774	35,124.16	542,668,340	1.44
ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	12,769	38,503.58	491,652,322	40,612.66	518,583,177	1.38
アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア・娯楽	29,452	17,753.81	522,885,294	17,283.66	509,038,613	1.35
アメリカ	株式	SCHWAB (CHARLES) CORP	金融サービス	34,268	14,141.04	484,585,501	14,264.46	488,814,611	1.30
アメリカ	株式	AMERICAN EXPRESS CO	金融サービス	9,853	45,073.97	444,113,869	48,041.37	473,351,626	1.26
アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,332	59,493.78	376,714,645	71,952.60	455,603,868	1.21
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14,608	27,158.16	396,726,430	30,547.60	446,239,434	1.18
アメリカ	株式	BURLINGTON STORES INC	一般消費財・サービス流通・小売り	10,188	40,242.85	409,994,229	43,382.53	441,981,293	1.17
アメリカ	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	11,661	41,423.43	483,038,640	37,636.49	438,879,184	1.16
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	38,000	9,838.39	373,858,976	11,202.84	425,707,920	1.13
フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	28,775	14,111.98	406,072,253	14,636.67	421,170,444	1.12
アメリカ	株式	BAKER HUGHES CO	エネルギー	62,326	5,854.76	364,903,896	6,694.40	417,235,785	1.11
イギリス	株式	BARCLAYS PLC	銀行	539,267	700.20	377,595,917	731.65	394,559,906	1.05

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	3.28
	素材	2.12
	資本財	11.17
	自動車・自動車部品	0.40
	耐久消費財・アパレル	0.99
	消費者サービス	3.03
	メディア・娯楽	5.61

	一般消費財・サービス流通・小売り	8.99
	食品・飲料・タバコ	1.52
	ヘルスケア機器・サービス	1.82
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.72
	銀行	5.75
	金融サービス	8.38
	保険	3.66
	ソフトウェア・サービス	10.69
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.10
	電気通信サービス	0.92
	公益事業	3.44
	半導体・半導体製造装置	11.21
	小計	94.81
投資証券		2.50
合計		97.31

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

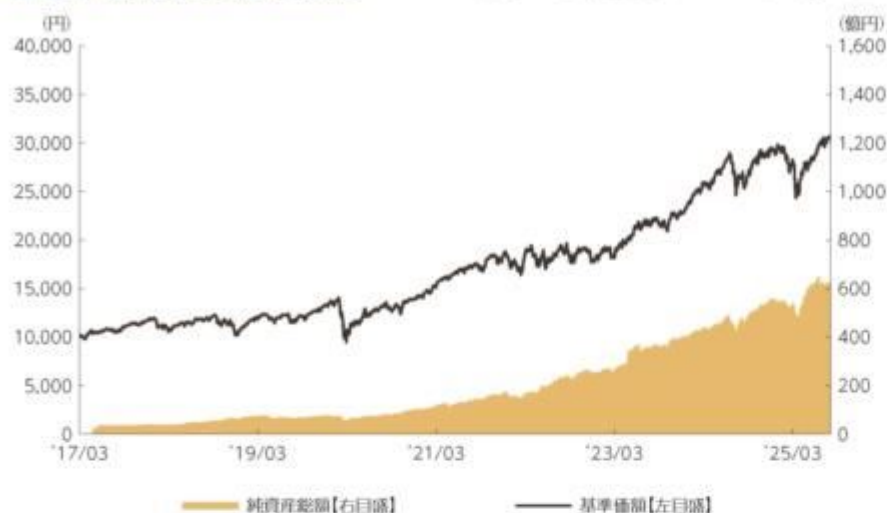
#### 参考情報



## 運用実績

2025年8月29日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2017年3月27日(設定日)～2025年8月29日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	30,558円
純資産総額	620.9億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

### ■分配の推移

2025年 2月	0円
2024年 2月	0円
2023年 2月	0円
2022年 2月	0円
2021年 2月	0円
2020年 2月	0円
設定来累計	0円

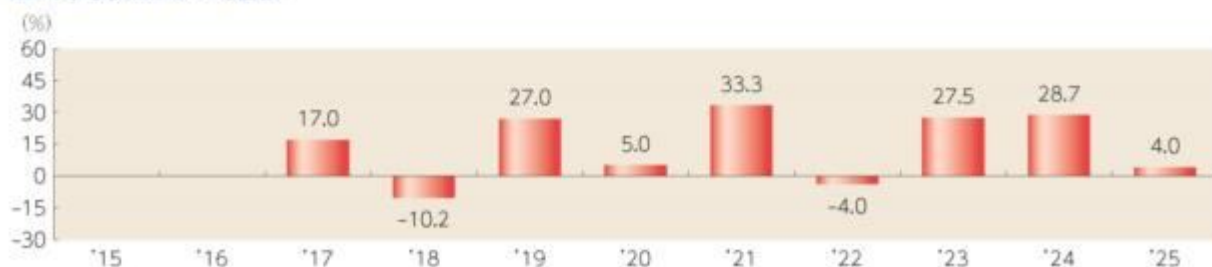
•分配金は1万口当たり、税引前

### ■主要な資産の状況

組入上位銘柄	比率
1 外国株式インデックスマザーファンド	39.1%
2 外国株式マザーファンド	23.7%
3 グローバル株式インカム マザーファンド	7.9%
4 先進国株式ESGインデックスマザーファンド	7.9%
5 好配当海外株マザーファンド	4.9%
6 グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2(適格機関投資家専用)	4.9%
7 先進国株式最小分散インデックスマザーファンド	4.9%
8 先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド	2.8%
9 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	2.5%

•比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

### ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は3月27日(設定日)から年末までの、2025年は年初から8月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

### 3【資産管理等の概要】

#### (3)【信託期間】

##### <訂正前>

2027年2月5日まで（2017年3月27日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

##### <訂正後>

2032年2月5日まで（2017年3月27日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

## 第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条、第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2025年2月6日から2025年8月5日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【海外株式セレクション（ラップ向け）】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 [ 2025年 2月 5日現在 ]	第9期中間計算期間末 [ 2025年 8月 5日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,778,469,762	982,798,690
投資信託受益証券	5,325,644,632	2,941,887,858
親投資信託受益証券	47,541,665,701	57,317,871,766
未収利息	22,564	12,476
流動資産合計	54,645,802,659	61,242,570,790
資産合計		
	54,645,802,659	61,242,570,790
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	73,741,530	164,902,658
未払受託者報酬	11,281,805	12,356,567
未払委託者報酬	129,740,721	142,100,465
その他未払費用	874,282	957,570
流動負債合計	215,638,338	320,317,260
負債合計		
	215,638,338	320,317,260
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	18,539,343,953	20,458,912,629
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	35,890,820,368	40,463,340,901
（分配準備積立金）	15,439,119,338	13,783,487,306
元本等合計	54,430,164,321	60,922,253,530
純資産合計		
	54,430,164,321	60,922,253,530
負債純資産合計		
	54,645,802,659	61,242,570,790

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期中間計算期間 自 2024年 2月 6日 至 2024年 8月 5日	第9期中間計算期間 自 2025年 2月 6日 至 2025年 8月 5日
<b>営業収益</b>		
受取利息	351,154	4,218,207
有価証券売買等損益	2,180,101,768	1,719,429,291
その他収益	379,587	-

	第8期中間計算期間 自 2024年 2月 6日 至 2024年 8月 5日	第9期中間計算期間 自 2025年 2月 6日 至 2025年 8月 5日
営業収益合計	2,180,832,509	1,723,647,498
営業費用		
支払利息	3,924	-
受託者報酬	9,743,247	12,356,567
委託者報酬	112,047,339	142,100,465
その他費用	755,041	957,570
営業費用合計	122,549,551	155,414,602
営業利益又は営業損失（ ）	2,058,282,958	1,568,232,896
経常利益又は経常損失（ ）	2,058,282,958	1,568,232,896
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,058,282,958	1,568,232,896
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	897,445,607	38,646,126
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	24,257,139,938	35,890,820,368
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,053,293,654	7,431,025,608
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,053,293,654	7,431,025,608
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,900,956,283	4,465,384,097
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,900,956,283	4,465,384,097
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	25,570,314,660	40,463,340,901

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

	第8期 [2025年 2月 5日現在]	第9期中間計算期間末 [2025年 8月 5日現在]
1. 期首元本額	17,052,825,933円	18,539,343,953円
期中追加設定元本額	7,036,206,752円	4,261,987,939円
期中一部解約元本額	5,549,688,732円	2,342,419,263円
2. 受益権の総数	18,539,343,953口	20,458,912,629口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期中間計算期間 自 2024年 2月 6日 至 2024年 8月 5日	第9期中間計算期間 自 2025年 2月 6日 至 2025年 8月 5日
1. 運用に係る権限を委託するための費用 該当事項はありません。	1. 運用に係る権限を委託するための費用 「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の45以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2025年 2月 5日現在]	第9期中間計算期間末 [2025年 8月 5日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品

区分	第8期 [ 2025年 2月 5日現在 ]	第9期中間計算期間末 [ 2025年 8月 5日現在 ]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）  
取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第8期 [ 2025年 2月 5日現在 ]	第9期中間計算期間末 [ 2025年 8月 5日現在 ]
1口当たり純資産額	2.9359円	2.9778円
(1万口当たり純資産額)	(29,359円)	(29,778円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## 外国株式インデックスマザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

[ 2025年 8月 5日現在 ]

資産の部	
流動資産	
預金	72,960,796,741
コール・ローン	39,945,058,101
株式	8,992,309,511,510
投資証券	152,513,026,247
派生商品評価勘定	1,622,930,697
未収配当金	4,134,257,020
未収利息	507,083
差入委託証拠金	74,777,168,285
流動資産合計	9,338,263,255,684
資産合計	9,338,263,255,684
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	792,794,565
未払金	231,826,296
未払解約金	838,142,770
流動負債合計	1,862,763,631
負債合計	1,862,763,631
純資産の部	
元本等	
元本	1,150,618,598,551
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,185,781,893,502
元本等合計	9,336,400,492,053

[ 2025年 8月 5日現在 ]

純資産合計	9,336,400,492,053
負債純資産合計	9,338,263,255,684

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[2025年 8月 5日現在]
1. 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	1,004,424,823,852円
期中追加設定元本額	172,000,419,654円
期中一部解約元本額	25,806,644,955円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	148,720,654円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	843,233,548円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	887,353,799円
MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	3,639,667,982円
MAXIS 全世界株式(オール・カントリー)上場投信	7,236,382,801円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	1,073,468,583円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	7,173,061,429円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	9,247,222,840円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	33,300,803円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	96,722,729円
eMAXIS 先進国株式インデックス(除く日本)	14,290,734,231円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	883,571,680円
eMAXIS バランス(波乗り型)	75,708,878円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	1,646,216,909円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	162,437,331円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	284,839,509円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	286,012,703円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス(除く日本)	118,548,671,609円
海外株式セレクション(ラップ向け)	2,960,203,052円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	5,716,583,271円
つみたて先進国株式	48,785,201,687円
つみたて8資産均等バランス	2,979,312,163円
つみたて4資産均等バランス	1,232,589,744円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,062,464円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,648,122円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	7,581,626円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	167,261,466円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	240,960,019円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	186,160,375円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	77,305,308円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	569,233,014円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	1,752,196,027円
eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	82,745,672,526円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	1,052,959,488円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国株式)	5,869,905,517円

	[2025年 8月 5日現在]
eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)	705,306,635,891円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	178,342,059円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	39,100,444円
つみたて全世界株式	10,313,283,543円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	97,668,556円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,864,461,041円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	137,428,540円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	1,264,186,823円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	50,168,648円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	6,159,629円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	49,014,576円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	9,147,912円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	34,340,924円
eMAXIS Slim 先進国株式(含む日本)<オール先進国>	451,873,735円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	1,762,747円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	4,850,188円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	33,383,012円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	29,753,518円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	30,324,749円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	33,111,991,830円
eMAXIS 全世界株式インデックス(除く日本)	7,969,999,553円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	200,190,543円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	471,847,230円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	115,900,904円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	401,261,500円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	80,548,074円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	423,340,074円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	79,171,995円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	121,480,015円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	590,809,205円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	508,426,961円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	1,141,257,097円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA(適格機関投資家限定)	711,488,702円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	3,630,353円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	2,064,355,287円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	18,220,469円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	421,222,148円
MUAM 外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	7,628,739,635円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	50,283円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	351,823,726円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	3,939,251,310円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	799,531,167円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	166,174,671円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	144,373,823円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	62,893,600円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,145,160,873円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	61,486,560円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	4,893,622,382円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	88,935,373円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド(適格機関投資家限定)	5,708,479,599円

	[2025年 8月 5日現在]
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	30,444,386円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	139,911円
海外株式インデックスファンドS	16,605,549,811円
外国株式インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	1,114,989,852円
全世界株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	677,983,865円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	12,339,215円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	367,513,757円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	4,776,531,798円
パッシブバランスファンド（2%コース）（適格機関投資家転売制限付）	109,983円
パッシブバランスファンド（5%コース）（適格機関投資家転売制限付）	365,416円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,985,943,526円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	519,570円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	1,277,359円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	349,719円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	1,507,788円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	15,997,277円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	407,519円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	4,675,478円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	416,767円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	4,746,969円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	7,841,205,655円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	59,875,705円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	260,601,447円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	295,791,850円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	325,598,564円
合計	1,150,618,598,551円
2. 受益権の総数	1,150,618,598,551口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券            売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引            デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品            上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引 買建	193,501,235,416	194,495,673,200	994,437,784
合計		193,501,235,416	194,495,673,200	994,437,784

## (注) 時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 通貨関連

[ 2025年 8月 5日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	32,783,020,630		32,651,311,687	131,708,943
	カナダドル	1,437,364,046		1,433,020,096	4,343,950
	オーストラリアドル	864,346,527		859,973,753	4,372,774
	イギリスポンド	1,583,020,845		1,580,376,240	2,644,605
	スイスフラン	1,074,125,922		1,067,480,179	6,645,743
	香港ドル	188,249,406		187,440,356	809,050
	シンガポールドル	90,282,097		90,091,594	190,503
	ニュージーランドドル	30,812,664		30,676,723	135,941
	スウェーデンクローネ	307,749,722		307,179,992	569,730
	ノルウェークローネ	58,584,678		58,304,524	280,154
	デンマーククローネ	190,728,280		190,108,778	619,502
	イスラエルシケル	57,780,530		57,445,728	334,802
	ユーロ	4,182,617,334		4,170,971,379	11,645,955
合計		42,848,682,681		42,684,381,029	164,301,652

## (注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (1口当たり情報)

	[ 2025年 8月 5日現在 ]
1口当たり純資産額	8.1142円
(1万口当たり純資産額)	(81,142円)

## 好配当海外株マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[2025年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	63,544,157
コール・ローン	15,833,568
株式	3,878,006,378
未収配当金	3,995,485
未収利息	200
流動資産合計	3,961,379,788
資産合計	3,961,379,788
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,147,371
流動負債合計	1,147,371
負債合計	1,147,371
純資産の部	
元本等	
元本	1,193,512,998
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	2,766,719,419
元本等合計	3,960,232,417
純資産合計	3,960,232,417
負債純資産合計	3,961,379,788

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[2025年 8月 5日現在]
1. 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	1,908,938,550円
期中追加設定元本額	92,035,433円
期中一部解約元本額	807,460,985円
元本の内訳	
海外株式セレクション(ラップ向け)	904,443,285円
三菱UFJ バランスインカム・グローバル(毎月決算型)	289,069,713円
合計	1,193,512,998円
2. 受益権の総数	1,193,512,998口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

区分	[ 2025年 8月 5日現在 ]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）  
取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[ 2025年 8月 5日現在 ]
1口当たり純資産額	3.3181円
(1万口当たり純資産額)	(33,181円)

## 先進国株式最小分散インデックスマザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

[ 2025年 8月 5日現在 ]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	196,716,448
コール・ローン	2,969,111
株式	7,498,337,883
投資証券	126,207,319
派生商品評価勘定	2,076,749
未収配当金	5,153,733
未収利息	37
差入委託証拠金	106,557,943
流動資産合計	7,938,019,223
資産合計	7,938,019,223
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,266,015
未払解約金	143,300
流動負債合計	3,409,315
負債合計	3,409,315
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	2,668,119,509
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,266,490,399
元本等合計	7,934,609,908
純資産合計	7,934,609,908
負債純資産合計	7,938,019,223

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p> <p>投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p>
--------------------	---

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[2025年 8月 5日現在]
1. 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	3,448,506,330円
期中追加設定元本額	152,681,279円
期中一部解約元本額	933,068,100円
元本の内訳	
海外株式セレクション（ラップ向け）	1,003,087,934円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	195,760,722円
先進国株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,347,826,243円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	121,444,610円
合計	2,668,119,509円
2. 受益権の総数	2,668,119,509口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

[2025年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	313,698,841		312,509,575	1,189,266
合計		313,698,841		312,509,575	1,189,266

## (注) 時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (1口当たり情報)

	[ 2025年 8月 5日現在 ]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.9739円 (29,739円)

## 先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)	
[ 2025年 8月 5日現在 ]	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	142,816,437
コール・ローン	3,194,873
株式	6,436,627,040
派生商品評価勘定	4,984,092
未収配当金	3,215,345
未収利息	40
差入委託証拠金	74,288,095
流動資産合計	6,665,125,922
資産合計	6,665,125,922
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	661,556
未払解約金	28,932
流動負債合計	690,488
負債合計	690,488
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	1,910,697,053
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,753,738,381
元本等合計	6,664,435,434
純資産合計	6,664,435,434
負債純資産合計	6,665,125,922

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[ 2025年 8月 5日現在 ]
1. 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	4,428,112,041円
期中追加設定元本額	544,072,991円
期中一部解約元本額	3,061,487,979円
元本の内訳	
海外株式セレクション（ラップ向け）	481,931,387円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	169,652,890円
先進国株式クオリティ・インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,155,470,030円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	103,642,746円
合計	1,910,697,053円

	[2025年 8月 5日現在]
2. 受益権の総数	1,910,697,053口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券          売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引          デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品          上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	221,848,657		226,171,193	4,322,536
	合計	221,848,657		226,171,193	4,322,536

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2025年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	3.4880円
(1万口当たり純資産額)	(34,880円)

先進国株式ESGインデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	179,491,915
コール・ローン	5,473,190
株式	8,317,482,551
投資証券	148,437,946
派生商品評価勘定	3,240,766
未収配当金	4,008,963

[ 2025年 8月 5日現在 ]

未収利息	69
差入委託証拠金	86,933,766
流動資産合計	8,745,069,166
資産合計	8,745,069,166
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,315,846
未払解約金	5,057,550
流動負債合計	6,373,396
負債合計	6,373,396
純資産の部	
元本等	
元本	5,044,015,506
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,694,680,264
元本等合計	8,738,695,770
純資産合計	8,738,695,770
負債純資産合計	8,745,069,166

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[2025年 8月 5日現在]
1. 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	4,983,758,581円
期中追加設定元本額	686,099,834円
期中一部解約元本額	625,842,909円
元本の内訳	
海外株式セレクション（ラップ向け）	2,821,071,282円
三菱UFJ DC先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド	927,283,824円
先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,295,660,400円
合計	5,044,015,506円
2. 受益権の総数	5,044,015,506口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 2025年 8月 5日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[ 2025年 8月 5日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	267,325,763		269,242,710	1,916,947
合計		267,325,763		269,242,710	1,916,947

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[ 2025年 8月 5日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル ノルウェークローネ	3,085,950 1,654,528		3,085,889 1,646,616	61 7,912
合計		4,740,478		4,732,505	7,973

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[ 2025年 8月 5日現在 ]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7325円 (17,325円)

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[ 2025年 8月 5日現在 ]

資産の部

[ 2025年 8月 5日現在 ]

流動資産	
預金	277,702,007
コール・ローン	192,346,011
株式	9,772,657,097
投資証券	100,682,887
未収配当金	4,009,605
未収利息	2,441
流動資産合計	10,347,400,048
資産合計	10,347,400,048
負債の部	
流動負債	
未払解約金	36,174,947
流動負債合計	36,174,947
負債合計	36,174,947
純資産の部	
元本等	
元本	1,411,061,071
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,900,164,030
元本等合計	10,311,225,101
純資産合計	10,311,225,101
負債純資産合計	10,347,400,048

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[2025年 8月 5日現在]
1. 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	1,947,418,305円
期中追加設定元本額	248,356,173円
期中一部解約元本額	784,713,407円
元本の内訳	
海外株式セレクション（ラップ向け）	210,846,549円
外国株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	221,391,764円
三菱UFJ ライフプラン 25	17,446,957円
三菱UFJ ライフプラン 50	91,705,950円
三菱UFJ ライフプラン 75	135,864,893円
三菱UFJ 海外株式オープン	486,295,458円
三菱UFJ 海外株式オープンVA（適格機関投資家限定）	116,437,820円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	15,370,271円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	2,091,679円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	33,544,467円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	3,639,934円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	4,056,480円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	4,293,587円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	10,540,946円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	531,515円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	655,016円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	3,846,831円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	12,482,192円

	[2025年 8月 5日現在]
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	11,582,382円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	17,277,497円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤ－ ファンド 2030	4,236,213円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤ－ ファンド 2040	6,922,670円
合計	1,411,061,071円
2. 受益権の総数	1,411,061,071口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券            売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引            デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品            上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[2025年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	7.3074円
(1万口当たり純資産額)	(73,074円)

グローバル株式インカム マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年 8月 5日現在]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	1,003,753,225
コール・ローン	1,995,460,457
株式	93,993,751,260
未収配当金	54,999,247
未収利息	25,331
流動資産合計	97,047,989,520
資産合計	97,047,989,520
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	27,750,000
流動負債合計	27,750,000
負債合計	27,750,000
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	15,266,514,711
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	81,753,724,809

[ 2025年 8月 5日現在 ]

元本等合計	97,020,239,520
純資産合計	97,020,239,520
負債純資産合計	97,047,989,520

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[2025年 8月 5日現在]
1. 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	11,567,359,642円
期中追加設定元本額	4,150,024,989円
期中一部解約元本額	450,869,920円
元本の内訳	
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）	624,082,211円
グローバル株式インカム（毎月決算型）	802,022,292円
先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）	10,424,086,296円
先進国好配当株式ファンド（年2回決算型）	2,485,433,318円
海外株式セレクション（ラップ向け）	764,770,737円
グローバル株式インカム（年1回決算型）	52,385,348円
グローバル株式インカム（3ヵ月決算型）予想分配金提示型	53,194,281円
先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり	36,898,099円
先進国好配当株式ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり	23,642,129円
合計	15,266,514,711円
2. 受益権の総数	15,266,514,711口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 2025年 8月 5日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	[ 2025年 8月 5日現在 ]
1口当たり純資産額	6.3551円
(1万口当たり純資産額)	(63,551円)

## 外国株式マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[2025年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	671,150,074
コール・ローン	259,842,000
株式	34,909,713,804
投資証券	911,170,965
未収配当金	19,690,296
未収利息	3,298
流動資産合計	36,771,570,437
資産合計	36,771,570,437
負債の部	
流動負債	
未払金	43,320,889
未払解約金	12,880,658
流動負債合計	56,201,547
負債合計	56,201,547
純資産の部	
元本等	
元本	6,434,858,032
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	30,280,510,858
元本等合計	36,715,368,890
純資産合計	36,715,368,890
負債純資産合計	36,771,570,437

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[2025年 8月 5日現在]
1. 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	4,027,184,557円
期中追加設定元本額	2,739,225,469円
期中一部解約元本額	331,551,994円
元本の内訳	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	403,215,378円
海外株式セレクション(ラップ向け)	2,514,092,651円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	37,120,646円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	17,465,913円
三菱UFJ グローバルバランスVA	654,632円
三菱UFJ <DC>海外株式オープン	3,418,695,342円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	3,624,002円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	13,378,304円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	26,611,164円
合計	6,434,858,032円
2. 受益権の総数	6,434,858,032口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）  
金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 2025年 8月 5日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）  
取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[ 2025年 8月 5日現在 ]
1口当たり純資産額	5.7057円
(1万口当たり純資産額)	(57,057円)

2【ファンドの現況】

【海外株式セレクション（ラップ向け）】

【純資産額計算書】

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産総額	62,308,678,950
負債総額	215,487,844
純資産総額（ - ）	62,093,191,106
発行済口数	20,319,452,266口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.0558
（10,000口当たり）	（30,558）

（参考）

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産総額	9,743,965,903,541
負債総額	1,734,884,562
純資産総額（ - ）	9,742,231,018,979
発行済口数	1,165,512,337,093口

1口当たり純資産価額（ / ）	8.3588
（10,000口当たり）	（83,588）

## 好配当海外株マザーファンド

## 純資産額計算書

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産総額	3,994,122,921
負債総額	1,399,753
純資産総額（ - ）	3,992,723,168
発行済口数	1,173,186,670口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.4033
（10,000口当たり）	（34,033）

## 先進国株式最小分散インデックスマザーファンド

## 純資産額計算書

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産総額	7,941,216,385
負債総額	207,767
純資産総額（ - ）	7,941,008,618
発行済口数	2,640,693,594口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.0072
（10,000口当たり）	（30,072）

## 先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド

## 純資産額計算書

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産総額	6,721,838,180
負債総額	285,349
純資産総額（ - ）	6,721,552,831
発行済口数	1,878,411,827口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.5783
（10,000口当たり）	（35,783）

## 先進国株式ESGインデックスマザーファンド

## 純資産額計算書

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産総額	8,818,735,841
負債総額	98,212

純資産総額（ - ）	8,818,637,629
発行済口数	4,991,842,858口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.7666
（10,000口当たり）	（17,666）

## 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

## 純資産額計算書

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産総額	10,526,254,619
負債総額	4,204,663
純資産総額（ - ）	10,522,049,956
発行済口数	1,400,915,925口
1口当たり純資産価額（ / ）	7.5108
（10,000口当たり）	（75,108）

## グローバル株式インカム マザーファンド

## 純資産額計算書

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産総額	99,401,823,226
負債総額	
純資産総額（ - ）	99,401,823,226
発行済口数	15,114,293,478口
1口当たり純資産価額（ / ）	6.5767
（10,000口当たり）	（65,767）

## 外国株式マザーファンド

## 純資産額計算書

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産総額	37,697,794,503
負債総額	933,368
純資産総額（ - ）	37,696,861,135
発行済口数	6,427,414,113口
1口当たり純資産価額（ / ）	5.8650
（10,000口当たり）	（58,650）

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

###### (1) 資本金の額等

2025年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

###### 株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

###### 代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定され、当社を代表します。

###### 監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議に参加します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

###### 管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィード

バックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2025年 8月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	815	46,779,595
追加型公社債投資信託	16	1,636,647
単位型株式投資信託	80	345,537
単位型公社債投資信託	40	95,838
合計	951	48,857,618

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、従来、千円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満の端数を切り捨てて表示することに変更しました。

### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自 2024年4月

1日 至 2025年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	58,206		37,354
有価証券		15		700
前払費用		679		770
未収入金		138		25
未収委託者報酬		21,064		24,418
未収収益	2	1,485	2	1,005
金銭の信託		10,500		1,650
その他		371		398
<b>流動資産合計</b>		<b>92,461</b>		<b>66,325</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	2,936	1	2,762
器具備品	1	1,531	1	1,045
土地		628		628
建設仮勘定		45		747
<b>有形固定資産合計</b>		<b>5,141</b>		<b>5,184</b>
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15		-
ソフトウェア		5,008		4,452
ソフトウェア仮勘定		1,587		1,003
<b>無形固定資産合計</b>		<b>6,612</b>		<b>5,456</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		13,788		10,302
関係会社株式		159		159
投資不動産	1	1,788	1	1,712
長期差入保証金		689		690
前払年金費用		47		-
繰延税金資産		1,088		1,640
その他		45		45
貸倒引当金		23		23
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>17,583</b>		<b>14,526</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>29,337</b>		<b>25,166</b>
<b>資産合計</b>		<b>121,799</b>		<b>91,491</b>

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
<b>(負債の部)</b>				

流動負債				
預り金		807		474
未払金				
未払収益分配金		105		114
未払償還金		43		151
未払手数料	2	7,523		8,878
その他未払金	2	885	2	819
未払費用	2	8,611	2	10,352
未払消費税等		623		1,211
未払法人税等		2,235		3,187
賞与引当金		1,182		1,308
役員賞与引当金		175		259
その他		12		1
流動負債合計		22,204		26,761
固定負債				
退職給付引当金		1,608		1,654
役員退職慰労引当金		30		25
時効後支払損引当金		250		244
資産除去債務		1,428		1,444
その他		29		29
固定負債合計		3,346		3,398
負債合計		25,551		30,159
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000		2,000
資本剰余金				
資本準備金		3,572		3,572
その他資本剰余金		41,160		41,160
資本剰余金合計		44,732		44,732
利益剰余金				
利益準備金		342		342
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998		-
繰越利益剰余金		40,236		12,846
利益剰余金合計		47,577		13,189
株主資本合計		94,310		59,921

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,410
評価・換算差額等合計	1,937	1,410
純資産合計	96,247	61,332
負債純資産合計	121,799	91,491

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	98,635	114,618
投資顧問料	3,117	3,645
その他営業収益	148	2
営業収益合計	101,901	118,266
営業費用		
支払手数料	4	39,884
広告宣伝費	593	692
公告費	1	0
調査費		
調査費	3,537	4,604
委託調査費	27,296	32,816
事務委託費	1,861	2,486
営業雑経費		
通信費	137	156
印刷費	390	389
協会費	68	88
諸会費	20	23
事務機器関連費	2,531	2,925
その他営業雑経費	139	-
営業費用合計	71,070	84,071
一般管理費		
給料		
役員報酬	400	469
給料・手当	7,202	7,985
賞与引当金繰入	1,182	1,308
役員賞与引当金繰入	175	259
福利厚生費	1,424	1,538
交際費	10	12
旅費交通費	108	132
租税公課	397	478
不動産賃借料	728	644
退職給付費用	381	377
固定資産減価償却費	2,469	2,383
諸経費	490	1,174
一般管理費合計	14,971	16,765
営業利益	15,859	17,429

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		

受取配当金		54		107
受取利息	4	12		12
投資有価証券償還益		204		29
収益分配金等時効完成分		17		4
受取賃貸料	4	162		214
その他		44		22
営業外収益合計		496		390
営業外費用				
投資有価証券償還損		234		7
時効後支払損引当金繰入		-		15
事務過誤費		10		7
賃貸関連費用		108		188
その他		25		9
営業外費用合計		380		227
経常利益		15,975		17,592
特別利益				
投資有価証券売却益		464		739
固定資産売却益	1	16		-
資産除去債務履行差額		87		-
特別利益合計		568		739
特別損失				
投資有価証券売却損		57		138
投資有価証券評価損		31		-
固定資産除却損	3	20	3	18
固定資産売却損	2	65	2	6
減損損失		-	5	1,306
企業結合関連費用	6	1,187		-
事業譲渡関連損失		-	7	491
特別損失合計		1,361		1,961
税引前当期純利益		15,182		16,371
法人税、住民税及び事業税	4	4,542	4	5,356
法人税等調整額		102		344
法人税等合計		4,644		5,011
当期純利益		10,537		11,359

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				

当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	33,267	40,608	87,341
当期変動額					
企業結合による増加			1,602	1,602	1,602
剰余金の配当			5,171	5,171	5,171
当期純利益			10,537	10,537	10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,969	6,969	6,969
当期末残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672	672	88,013
当期変動額			
企業結合による増加			1,602
剰余金の配当			5,171
当期純利益			10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265	1,265	1,265
当期変動額合計	1,265	1,265	8,234
当期末残高	1,937	1,937	96,247

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				

当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732
-------	-------	-------	--------	--------

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			45,747	45,747	45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359
別途積立金の取崩		6,998	6,998		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,998	27,390	34,388	34,388
当期末残高	342		12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	527	527
当期変動額合計	527	527	34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5.引当金の計上基準

## (1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

## (5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## (1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

## (2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

## 7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	498百万円	682百万円
器具備品	1,643百万円	2,168百万円
投資不動産	211百万円	288百万円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
預金	39,776百万円	-
未収収益	12百万円	16百万円
未払手数料	886百万円	-
その他未払金	105百万円	43百万円
未払費用	599百万円	29百万円

(損益計算書関係)

1.固定資産売却益の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	16百万円	-
計	16百万円	-

2.固定資産売却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	65百万円	6百万円
計	65百万円	6百万円

3.固定資産除却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	15百万円	-
器具備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	-
電話加入権	-	15百万円
計	20百万円	18百万円

## 4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払手数料	5,006百万円	-
受取利息	12百万円	-
受取賃貸料	152百万円	-
法人税、住民税及び事業税	132百万円	42百万円

## 5. 減損損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区(本社)	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

## 6. 企業結合関連費用

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などです。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## 7. 事業譲渡関連損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用です。

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)

発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171百万円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

## 第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

## (リース取引関係)

## 借主側

## オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
1年内	681百万円	681百万円
1年超	851百万円	170百万円
合計	1,532百万円	851百万円

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	15	15	-
(2) 金銭の信託	10,500	10,500	-
(3) 投資有価証券	13,788	13,788	-
資産計	24,303	24,303	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第39期(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206	-	-	-
金銭の信託	10,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15	5,351	347	11
合計	89,786	5,351	347	11

## 第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,354	37,352	1
(2) 有価証券	700	700	-
(3) 金銭の信託	1,650	1,650	-
(4) 投資有価証券	10,099	10,099	-
資産計	49,805	49,803	1

(注1) 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記

載していません。また投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。

- (注3) 現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。
- (注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	-	-	-
金銭の信託	1,650	-	-	-
未収委託者報酬	24,418	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	15	-	15
金銭の信託	-	10,500	-	10,500
投資有価証券	2,014	11,773	-	13,788
資産計	2,014	22,288	-	24,303

#### (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

##### 有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

##### 金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しておりま

す。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	700	-	700
金銭の信託	-	1,650	-	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	-	10,099
資産計	2,601	9,849	-	12,450

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	-	998	-	998
資産計	-	998	-	998

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,364	14,269	3,094
	小計	17,364	14,269	3,094
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939	7,241	301
	小計	6,939	7,241	301

合計	24,303	21,511	2,792
----	--------	--------	-------

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500百万円、取得原価は10,500百万円）を含めております。

#### 第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,795	3,086	290
	小計	2,795	3,086	290
合計		12,652	10,594	2,058

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（貸借対照表計上額は202百万円、取得原価は202百万円）を含めております。

### 3.売却したその他有価証券

#### 第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750	464	57
合計	3,750	464	57

#### 第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

### 4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券のその他31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

#### （退職給付関係）

#### 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2.確定給付制度

##### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,582 百万円	3,652 百万円

勤務費用	182	180
利息費用	39	47
数理計算上の差異の発生額	79	207
退職給付の支払額	300	236
過去勤務費用の発生額	-	-
企業結合による影響額	226	-
退職給付債務の期末残高	3,652	3,437

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	2,425 百万円	2,492 百万円
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の発生額	227	62
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	204	116
退職給付制度終了に伴う調整額	-	8
年金資産の期末残高	2,492	2,350

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,250 百万円	2,018 百万円
年金資産	2,492	2,350
	242	332
非積立型制度の退職給付債務	1,401	1,418
未積立退職給付債務	1,159	1,086
未認識数理計算上の差異	558	660
未認識過去勤務費用	157	92
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654
退職給付引当金	1,608	1,654
前払年金費用	47	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	182 百万円	180 百万円
利息費用	39	47
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の費用処理額	29	43
過去勤務費用の費用処理額	65	65

退職給付制度の統合に係る調整額	34	-
その他	2	0
確定給付制度に係る退職給付費用	251	204

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

#### (5)年金資産に関する事項

##### 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
債券	62.0 %	64.7 %
株式	35.9	33.2
その他	2.1	2.1
合計	100	100

##### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

##### 主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	1.39～1.41%	2.07～2.11%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.8%

### 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度164百万円、当事業年度172百万円であります。

#### (税効果会計関係)

##### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	392百万円
投資有価証券評価損	30	28
未払事業税	126	173
賞与引当金	362	400
役員賞与引当金	33	48
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付引当金	492	521
減価償却超過額	199	291
資産除去債務	16	52
時効後支払損引当金	76	77
その他	227	296
繰延税金資産 小計	1,963	2,290
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,963	2,290

## 繰延税金負債

前払年金費用	14	-
その他有価証券評価差額金	855	648
その他	5	1
繰延税金負債 合計	875	649
繰延税金資産の純額	1,088	1,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が17百万円、法人税等調整額が41百万円減少しております。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
期首残高	-	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,420百万円	-
時の経過による調整額	7百万円	15百万円
期末残高	1,428百万円	1,444百万円

## （収益認識関係）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 （注1）	132 百万円	その他未払 金	105 百万円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 （注2）	5,006 百万円	未払手数料	886 百万円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料 （注3）	463 百万円	未払費用	260 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算制 度  経営管理  役員の兼任	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1) 経営管理手 数料 (注4)	42 百万円  508 百万円	その他未払 金	43 百万円
-----	------------------------------	-----------------	------------------	-------------	---------------------	---------------------------------------	--	-----------------------------	------------	-----------

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,354 百万円	未払手数料	1,028 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,493 百万円	未払手数料	1,449 百万円

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等  投資の助言  役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)  投資助言料(注2)	5,310 百万円  451 百万円	未払手数料  未払費用	952 百万円  237 百万円

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等  取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）  コーラブル預金の預入（注3）	4,747 百万円  1,000 百万円	未払手数料  現金及び預金	1,115 百万円  1,000 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	8,404 百万円	未払手数料	1,572 百万円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

## （1株当たり情報）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	454,898.22円	289,876.37円
1株当たり当期純利益金額	49,804.10円	53,688.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （百万円）	10,537	11,359
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;更新後&gt;

## (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2025年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

## 3【資本関係】

&lt;訂正前&gt;

該当ありません。(2025年2月末現在)

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

&lt;訂正後&gt;

該当ありません。(2025年8月末現在)

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年10月8日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている海外株式セクション（ラップ向け）の2025年2月6日から2025年8月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、海外株式セクション（ラップ向け）の2025年8月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年2月6日から2025年8月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2025年 6月 6日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴見将史

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋大士

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。